

平成 28 年度第 2 回 長浜市公共施設
マネジメント推進委員会
平成 28 年 12 月 22 日（木）資料

長浜市公共施設等総合管理計画 に基づく個別施設計画 （案）

未来の長浜市民に、よりよきものを引き継ぐ

平成 2 9 年○月

長 浜 市

< 目 次 >

第1	個別施設計画の目的と位置付け	P 3
第2	計画期間	P 4
第3	計画の推進にあたって	P 4
第4	平成 36（2024）年度における施設類型ごとの数値目標	P 4
第5	施設類型ごとの公共施設の現況と将来の見通し	P 6
1	<u>学校教育系施設</u>	
（1）	小中学校 【小中学校】	P 8
（2）	その他教育施設 【給食センター】	P 17
2	<u>生涯学習系施設</u>	
（1）	市民文化系施設 【集会施設】	P 19
	【文化ホール】	P 22
（2）	社会教育系施設 【図書館】	P 24
	【博物館・資料館】	P 27
（3）	スポーツ・レクリエーション系施設	
	【スポーツ施設】	P 31
	【レクリエーション・観光施設】	P 35
	【宿泊施設】	P 38
3	<u>産業系施設</u>	
（1）	産業系施設 【勤労者福祉施設】	P 40
	【物販施設】	P 42
	【その他産業系施設】	P 44
4	<u>福祉系施設</u>	
（1）	子育て支援施設 【幼稚園・保育所・認定こども園】	P 46
	【地域子育て支援センター】	P 50
（2）	保健・福祉施設 【高齢者福祉施設】	P 53
	【しょうがい福祉施設】	P 56
	【保健センター】	P 58
	【地域総合センター】	P 61
（3）	医療施設 【診療所】	P 65
5	<u>行政系施設</u>	
（1）	庁舎等 【庁舎】	P 69
（2）	その他行政系施設 【その他行政系施設】	P 72
6	<u>公営住宅</u>	
（1）	公営住宅 【市営住宅等】	P 75
	【改良住宅】	P 79

7 都市基盤施設

(1) 公園	【公園】	P 82
(2) 駐車場・駐輪場	【駐車場・駐輪場】	P 86
(3) その他都市基盤施設	【駅関連施設】	P 89
	【墓地】	P 91

8 企業会計施設

(1) 病院施設等	【病院施設等】	P 93
-----------	---------	------

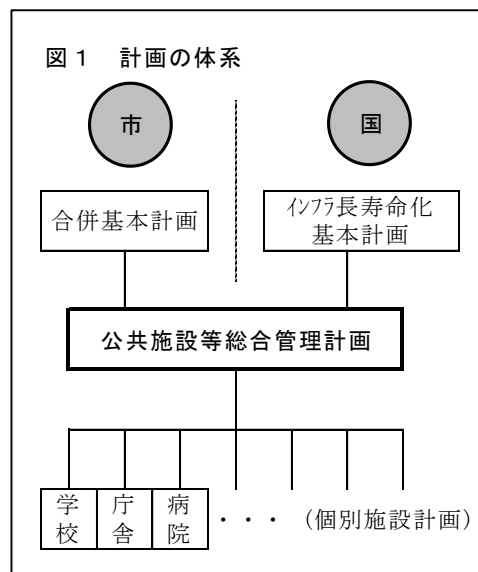
9 その他の施設等

(1) その他の施設等	【その他の施設等】	P 96
-------------	-----------	------

第1 個別施設計画の目的と位置付け

個別施設計画（以下「本計画」という。）は、平成 27（2015）年 3 月に策定しました長浜市公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）の目標や方針を実現するために、施設類型ごとに具体の対応方針を定めるものです（図 1）。

「未来の長浜市民に、よりよきものを引き継ぐ」ことを基本理念に、総合管理計画に掲げる基本方針や本計画の具体の対応方針を通じて、市民や利用者の方々に安全安心で質の高い施設サービスを提供するとともに、持続可能な財政運営を目指していきます。



【基本理念】

未来の長浜市民に、よりよきものを引き継ぐ

人口減少・少子高齢化の進展

厳しい財政見通し

多大な資産の保有による維持管理費・更新費用の増大

総合管理計画に基づく個別施設計画

市民ニーズに的確に対応した公共サービスを提供します

●当初の目的を果たした施設は・・・



あざいカルチャー&スポーツビレッジ
(旧上草野小学校)



道の駅「浅井三姉妹の郷」

等として新たに活用されています。

●施設管理の見直しにより・・・



「教育・子育て・福祉」
等の新たな施策を

充実させています。

第 2 計画期間

本計画は、平成 29（2017）年度から平成 36（2024）年度までの 8 年間とします。

第 3 計画の推進にあたって

1 計画の推進

- ・市民ニーズに的確に対応した公共サービスを提供するために、将来の人口規模、財政状況に合った公共施設等の再編を進めます。
- ・市民と行政が公共施設等に関する情報や問題意識を共有し、将来の公共施設等のあり方について、市民の意見を取り入れながら、具体的な検討を進めます。
- ・今後、地方公会計の整備を進め、減価償却費等を含む公共施設等のフルコストや資産額を把握し、適切な保有量の調整や幅広い視点からのコスト削減の検討を進めます。

2 計画の見直し

- ・総合管理計画の全般的な見直しを行う平成 31（2019）年度を目処に本計画の見直しを行います。
- ・社会経済情勢の変化や関連する重要な計画の策定・変更など、前提となる条件が大きく変わった時点で、適宜必要な見直しを行います。

3 計画の進行管理

- ・本計画の具体の対応方針に基づく取組を着実に推進するため、市長を本部長とする「長浜市行政改革推進本部」や市民、有識者で構成する「長浜市公共施設マネジメント推進委員会」において、本計画に掲げた数値目標の進行管理を行うこととします。
- ・計画の進捗状況については、市ホームページ等で毎年度公表し、市民へ周知します。

第 4 平成 36（2024）年度における施設類型ごとの数値目標

総合管理計画において、公共建築物の延床面積を平成 36（2024）年度までに **6 %削減**することを目標としています。施設類型ごとの数値目標は表 1 のとおりです。

表 1 施設類型ごとの数値目標

区分	分類			当初※1	平成 27(2015) 年度末	平成 36（2024） 年度末	
	大分類	小分類	施設類型	延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	増減率※2 (%)
				A		B	C
公共建築物	学校教育 系施設	小中学校	小中学校	240,396	240,396	230,610	▲4.1
		その他教育施設	給食センター	8,244	8,244	7,395	▲10.3
	生涯学習 系施設	市民文化系施設	集会施設	28,648	28,648	28,979	1.2
			文化ホール	14,188	14,188	14,188	0.0
		社会教育系施設	図書館	9,049	9,049	9,811	8.4
			博物館・資料館	8,978	8,978	8,978	0.0

区 分	分 類			当初※ ¹	平成 27 (2015) 年度末	平成 36 (2024) 年度末	
	大分類	小分類	施設類型	延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	増減率※ ² (%)
				A		B	C
公 共 建 築 物	生涯学習 系施設	スポーツ・レクリエ ーション系施設	スポーツ施設	32,100	31,646	35,680	11.2
			レクリエーション・観光施設	12,506	10,494	2,794	▲77.7
			宿泊施設	5,805	5,805	0	▲100.0
	産業系 施設	産業系施設	勤労者福祉施設	4,658	4,658	4,333	▲7.0
			物販施設	2,134	2,134	0	▲100.0
			その他産業系施設	1,231	1,231	1,231	0.0
	福祉系 施設	子育て支援施設	幼稚園・保育所・認定こども園	35,304	35,088	35,838	1.5
			地域子育て支援センター	2,044	1,917	1,496	▲26.8
		保健・福祉施設	高齢者福祉施設	15,853	15,853	15,264	▲3.7
			しょうがい福祉施設	2,383	2,508	2,508	5.3
			保健センター	3,853	3,853	2,187	▲43.2
			地域総合センター	4,125	4,125	2,473	▲40.1
		医療施設	診療所	3,615	5,627	5,627	55.7
		行政系 施設	庁舎等	庁舎	54,533	46,166	44,741
	その他行政系施設		その他行政系施設	23,136	23,114	19,840	▲14.2
	公営住宅	公営住宅	市営住宅等	35,833	35,833	32,120	▲10.4
			改良住宅	22,503	15,372	11,671	▲48.1
	都市基盤 施設	公園	公園	934	923	1,072	14.9
		駐車場・駐輪場	駐車場・駐輪場	1,424	1,424	1,424	0.0
		その他都市基盤施設	駅関連施設	4,990	4,990	5,950	19.2
			墓地	21	21	21	0.0
	企業会計 施設	病院施設等	病院施設等	58,644	63,977	62,976	7.4
	その他の 施設等	その他の施設等	その他の施設等※ ³	22,801	21,887	27,566	20.9
イン フラ	インフラ 資産※ ⁴	道路	道路	—	—	—	—
		橋りょう	橋りょう	—	—	—	—
		上水道施設	上水道施設	3,913	3,700	0	▲100.0
		下水道施設	下水道施設	11,225	11,225	8,767	▲21.9
全体の延床面積				683,766	669,132	629,025	▲8.0

注 総合管理計画第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針(P.24)の施設類型ごとに、延床面積を記載しています。

※1 当初の延床面積は、平成25(2013)年度末時点の延床面積です。

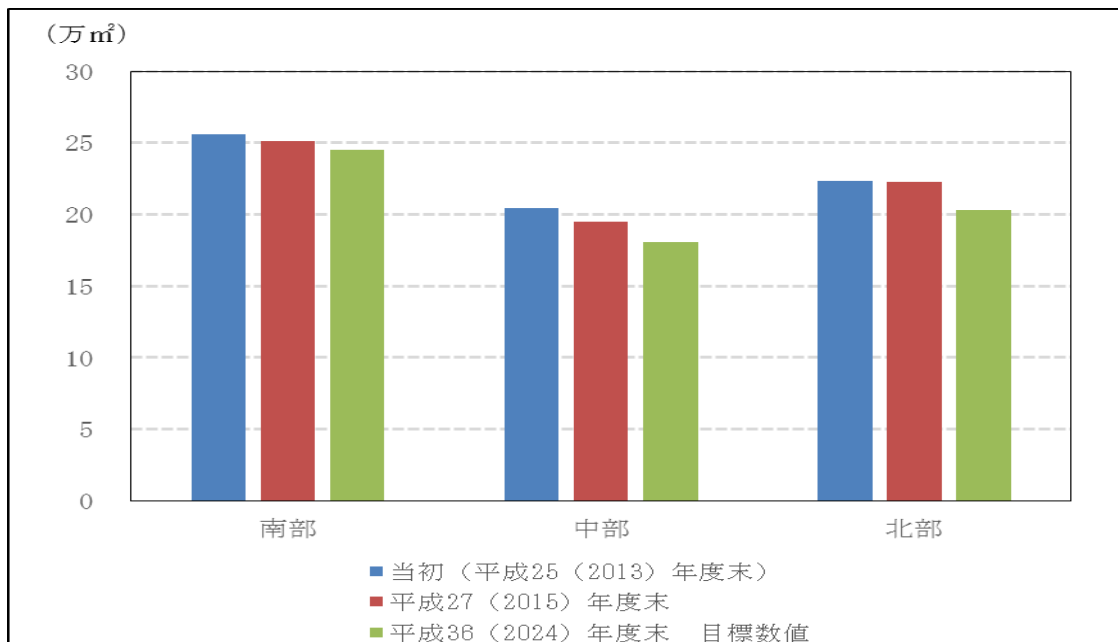
※2 増減率C = (B - A) / A × 100

※3 他の施設類型から用途廃止となる施設の延床面積を加算しています。

※4 インフラ資産については、すでに個別施設計画に相当する計画等を策定しています。

地域ごとの公共施設等の延床面積の実績値と目標数値については図2のとおりです。どの地域においても延床面積を削減し、本市全体として公共施設等の適正配置を進めます。

図2 地域ごとの公共施設等の延床面積（実績値と目標数値）



注 南部：旧長浜地域
中部：浅井、びわ、虎姫、湖北地域
北部：高月、木之本、余呉、西浅井地域

第5 施設類型ごとの公共施設の現況と将来の見通し

本計画の4で示した施設類型ごとの目標数値を達成するため、総合管理計画の第4の5及び第5の基本方針に基づき、施設類型ごとに具体の対応方針を定めます。

※1 対象施設のデータは平成28(2016)年9月末を基準に取りまとめています。

※2 (1) 施設別状況の見方

運営方法 指定：指定管理者制度導入施設、空白：直営（業務委託含む）

構造 CB：コンクリートブロック造、PC：プレキャスト鉄筋コンクリート造、

RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、W：木造

築年数：平成28(2016)年度時点での建築経過年数

耐震診断 済：実施済み、未：未実施、実施予定：今後耐震診断を実施する予定、空白：不要

耐震補強 済：実施済み、未：未実施、実施予定：今後耐震診断を実施する予定、空白：不要

(参考) 総合管理計画 第4の5 基本方針 (公共建築物)

① 適正配置

施設の適正配置の観点から、施設の更新(建替)又は大規模改修(長寿命化)を行う場合はゼロベースで検討し、施設を新設する場合は他の施設の統合を前提として建設します(延床面積を40年間で34%、当初の10年間で6%削減)。

【たかつき認定こども園、きのもと認定こども園】

施設の老朽化に伴い、幼稚園と保育園の機能を統合し、平成27(2015)年3月に認定こども園を新設しました。建築資材には市内産の木材が多く使われたほか、冷暖房設備や防犯カメラの設置、省エネ対策なども施され、子どもたちが快適に過ごせる園舎となりました。

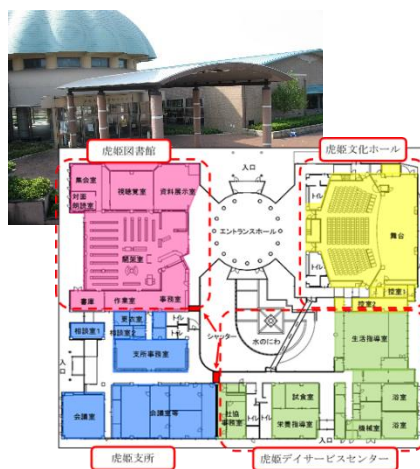


② 質の向上

施設機能の維持向上をより少ない経費で行うため、老朽化した施設の除却や新しい施設の複合化・多機能化を推進するとともに、民間の技術・ノウハウ、資金等の活用を積極的に導入します。

【虎姫生きがいセンター】

旧虎姫支所の老朽化による公共施設の適正配置に伴い平成27(2015)年1月より虎姫支所の機能を、図書館・文化ホール・デイサービスセンター(社会福祉協議会運営)の機能をもつ虎姫生きがいセンターに移転しました。この移転により、安全安心でより身近な行政サービスを提供することが可能になりました。



③ 更新費用・管理運営費の財源確保

除却した施設の土地については、売却や貸付等により、更新費用や管理運営費の財源確保に努めます。

【長浜市役所旧本館・別館】

平成27(2015)年度解体した市役所旧本館・別館跡地について、同地で計画している産業文化交流拠点の整備までの間、有料駐車場用地として事業者の有償で貸し付け、財源確保に努めています。



1 学校教育系施設

(1) 小中学校 【小中学校】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
長浜小学校		1999	R C	45	17			5,039.00	校舎
		1999	W	25	17			190.00	校舎
		2000	R C	45	16			3,071.00	校舎
		2002	R C	45	14			1,826.00	屋内運動場
長浜北小学校		1979	R C	45	37	済	済	1,549.00	校舎
		1981	S	45	35	済	済	1,640.00	屋内運動場
		2004	S	45	12			560.00	校舎
		1979	R C	45	37	済	済	1,929.00	校舎
		1979	R C	45	37	済	済	2,065.00	校舎
		1979	R C	45	37	済	済	1,824.00	校舎
		2009	R C	45	7			57.00	エレベーター棟
神照小学校		1974	R C	45	42	済	済	1,625.00	校舎
		1983	R C	45	33			3,894.00	校舎
		2010	S	45	6			1,453.00	屋内運動場
		2011	R C	45	5			913.00	校舎
南郷里小学校		1975	R C	45	41	済	済	1,161.00	校舎
		1977	R C	45	39	済	済	925.00	校舎
		1979	R C	45	37	済	済	832.00	校舎
		1981	S	45	35			981.00	屋内運動場
		1984	R C	45	32			2,212.00	校舎
		1984	R C	45	32			487.00	校舎
		2011	S	45	5			70.00	エレベーター棟
北郷里小学校		1974	R C	45	42	済	済	1,190.00	校舎
		1982	R C	45	34			3,410.00	校舎
		2007	S	45	9			1,244.00	屋内運動場
長浜南小学校		2006	R C	45	10			6,646.00	校舎
		2006	S	45	10			1,493.00	屋内運動場
湯田小学校		2007	R C	45	9			6,033.00	校舎
		2007	R C	45	9			1,368.00	屋内運動場

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(㎡)	備考
浅井小学校		1977	R C	45	39	済	済	1,844.00	校舎
		1994	R C	45	22			584.00	校舎
		1999	R C	45	17			204.00	校舎
		2008	S	45	8			1,191.00	屋内運動場
		2009	R C	45	7			540.00	校舎
		2009	S	45	7			248.00	昇降口棟
		2010	S	45	6			32.00	職員室増床棟
七尾小学校		1984	R C	45	32			2,096.00	校舎
		1983	S	45	33			812.00	屋内運動場
田根小学校		1966	R C	45	50	済	済	813.00	校舎
		1967	R C	45	49	済	済	876.00	校舎
		1967	R C	45	49	済	不要	20.00	昇降口
		1967	R C	45	49	済	不要	20.00	昇降口
		1984	S	45	32			30.00	昇降口
		1982	S	45	34			64.00	配膳室棟
		1982	S	45	34			50.00	校舎
		1986	R C	45	30			458.00	校舎
		1996	R C	45	20			797.00	屋内運動場
びわ南小学校		1987	R C	45	29			2,266.00	校舎
		1987	R C	45	29			2,133.00	校舎
		1987	R C	45	29			761.00	校舎
		1987	R C	45	29			1,376.00	屋内運動場
びわ北小学校		1982	R C	45	34			1,812.00	校舎
		1987	R C	45	29			295.00	校舎
		1982	R C	45	34			1,008.00	校舎
		1982	S	45	34			991.00	屋内運動場
虎姫小学校		1981	R C	45	35	済	済	1,959.00	校舎
		1982	R C	45	34			1,169.00	校舎
		2005	R C	45	11			1,026.00	屋内運動場
		2005	R C	45	11			1,810.00	校舎

施設名	運営 方法	建築 年度	構造	耐用 年数	築 年数	耐震 診断	耐震 補強	延床面積 (㎡)	備考
小谷小学校		1978	S	45	38	済	不要	920.00	屋内運動場
		1980	R C	45	36	済	済	1,012.00	校舎
		1981	R C	45	35	済	不要	1,488.00	校舎
		1987	R C	45	29			202.00	校舎
速水小学校		2006	R C	45	10			2,161.00	校舎
		2006	R C	45	10			1,879.00	校舎
		2006	R C	45	10			1,574.00	屋内運動場
		2006	R C	45	10			348.00	調理室棟
		2013	S	45	3			150.00	図工室棟
朝日小学校		1989	R C	45	27			3,131.00	校舎
		1989	R C	45	27			1,870.00	校舎
		1989	R C	45	27			1,422.00	屋内運動場
富永小学校		2003	R C	45	13			2,584.00	校舎
		2003	R C	45	13			963.00	屋内運動場
		2003	R C	45	13			719.00	校舎
		1989	S	45	27			170.00	プール附属棟
高月小学校		1991	R C	45	25			1,332.00	校舎
		1992	R C	45	24			1,207.00	校舎
		1992	R C	45	24			2,375.00	校舎
		1992	R C	45	24			464.00	ランチルーム
		1992	R C	45	24			1,246.00	屋内運動場
		1972	S	45	44	未	未	100.00	プール附属棟
古保利小学校		1986	R C	45	30			2,011.00	校舎
		1987	R C	45	29			916.00	校舎
		2004	R C	45	12			991.00	屋内運動場
七郷小学校		1986	R C	45	30			1,949.00	校舎
		1986	R C	45	30			916.00	校舎
		1988	R C	45	28			810.00	屋内運動場
		1988	S	45	28			34.00	渡り廊下
杉野小学校		2001	R C	45	15			1,832.00	校舎

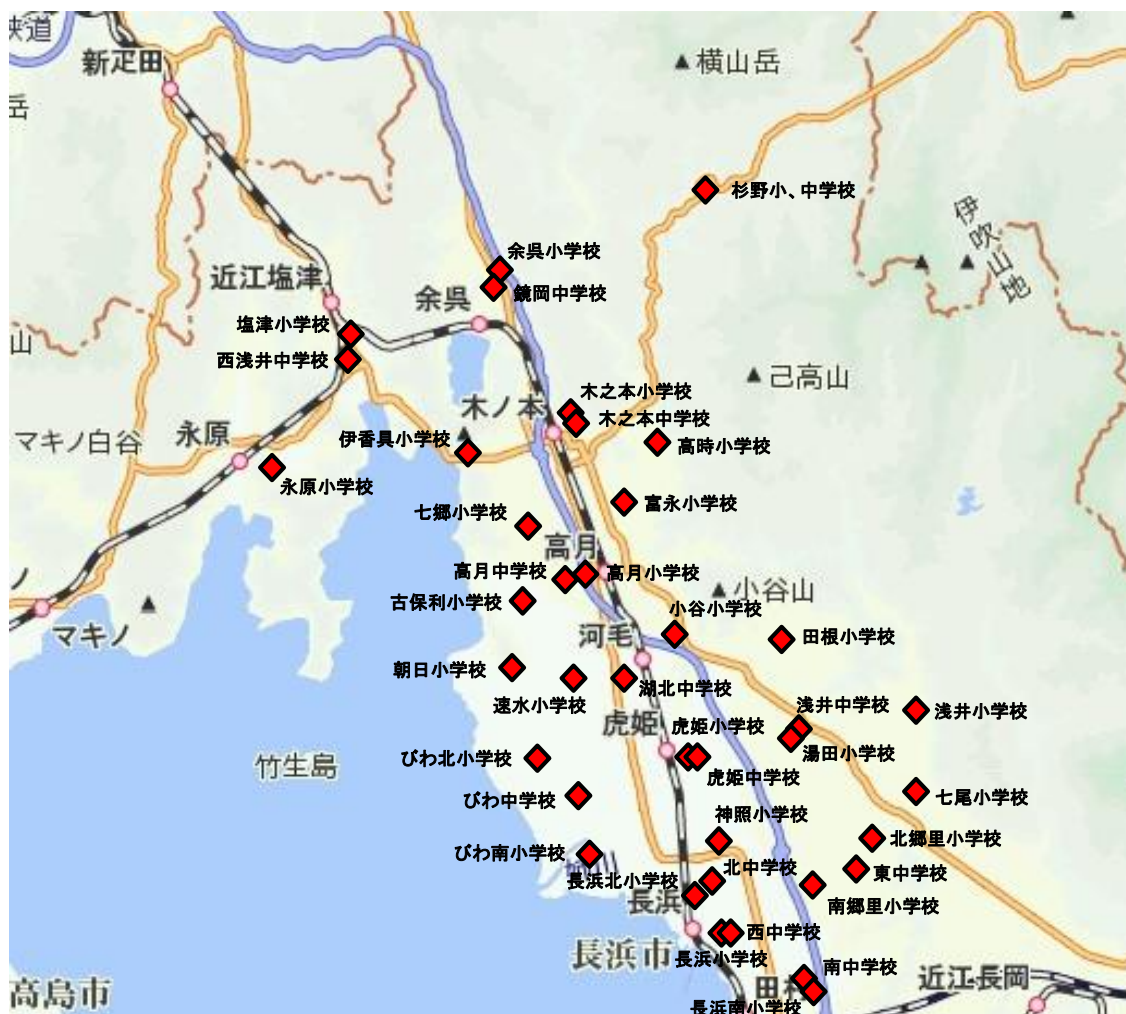
施設名	運営 方法	建築 年度	構造	耐用 年数	築 年数	耐震 診断	耐震 補強	延床面積 (㎡)	備考
高時小学校		2010	R C	45	6			1,520.00	校舎
		2010	R C	45	6			388.00	校舎
		2010	R C	45	6			599.00	屋内運動場
木之本小学校		1967	R C	45	49	済	済	1,526.00	校舎
		1977	R C	45	39	済	済	808.00	校舎
		1986	R C	45	30			2,891.00	校舎
		1987	R C	45	29			1,270.00	屋内運動場
伊香具小学校		1965	S	45	51	済	済	522.00	校舎
		1981	S	45	35			123.00	図書室棟
		1955	R C	45	61	済	済	563.00	屋内運動場
		1981	R C	45	35			1,058.00	校舎
		1981	S	45	35			67.00	昇降口
余呉小学校		2004	R C	45	12			1,900.00	校舎
		2004	R C	45	12			2,459.00	校舎
		2004	R C	45	12			986.00	屋内運動場
		2004	R C	45	12			956.00	校舎
塩津小学校		1979	R C	45	37	済	済	2,688.00	校舎
		1994	R C	45	22			1,430.00	屋内運動場
永原小学校		1968	R C	45	48	済	済	583.00	校舎
		1968	R C	45	48	済	済	1,305.00	校舎
		1981	R C	45	35	未	未	52.00	放送室
		1981	R C	45	35	済	済	1,557.00	校舎
		1981	R C	45	35	済	不要	115.00	渡り廊下
		1981	S	45	35	済	済	884.00	屋内運動場
西中学校		1987	R C	45	29			1,825.00	屋内運動場
		1991	R C	45	25			2,159.00	校舎
		1991	R C	45	25			1,541.00	校舎
		1992	R C	45	24			1,978.00	校舎
		1992	R C	45	24			100.00	図書室棟
		1992	S	45	24			240.00	技術教室棟
		2012	S	45	4			240.00	エレベーター棟

施設名	運営 方法	建築 年度	構造	耐用 年数	築 年数	耐震 診断	耐震 補強	延床面積 (㎡)	備考
北中学校		1975	R C	45	41	済	済	454.00	校舎
		1977	R C	45	39	済	済	184.00	校舎
		1978	S	45	38	済	済	1,383.00	屋内運動場
		1979	R C	45	37	済	済	919.00	校舎
		1985	R C	45	31			708.00	校舎
		1986	S	45	30			230.00	技術教室棟
		1987	R C	45	29			1,373.00	校舎
		1987	R C	45	29			3,217.00	校舎
		1993	S	45	23			437.00	武道場
		2002	S	45	14			37.00	エレベーター棟
東中学校		1976	S	45	40	済	済	1,188.00	屋内運動場
		1981	R C	45	35	済	済	2,162.00	校舎
		1985	R C	45	31			3,697.00	校舎
		1985	S	45	31			235.00	技術教室棟
		1994	S	45	22			485.00	武道場
南中学校		1977	S	45	39	済	済	1,211.00	屋内運動場
		1981	R C	45	35	済	済	1,037.00	校舎
		1986	R C	45	30			697.00	校舎
		1988	R C	45	28			1522.00	校舎
		1988	R C	45	28			782.00	校舎
		1988	S	45	28			171.00	技術教室棟
		1988	S	45	28			25.00	昇降口
		1995	S	45	21			510.00	武道場
		2011	R C	45	5			183.00	美術教室棟
浅井中学校		1981	R C	45	35			1,483.00	屋内運動場
		1973	R C	45	43	済	済	1,207.00	校舎
		1974	R C	45	42	済	済	1,359.00	校舎
		1974	R C	45	42	済	済	1,344.00	校舎
		1981	S	45	35			461.00	武道場
		1992	R C	45	24			1,426.00	校舎
		2002	R C	45	14			698.00	校舎

施設名	運営 方法	建築 年度	構造	耐用 年数	築 年数	耐震 診断	耐震 補強	延床面積 (㎡)	備考
びわ中学校		1964	W	25	52	未	未	141.00	校舎
		1990	R C	45	26			1,081.00	校舎
		1990	S	45	26			263.00	技術教室棟
		1992	R C	45	24			2,187.00	屋内運動場
		2010	S	45	6			489.00	武道場
		1977	R C	45	39	済	済	1,099.00	校舎
		1977	R C	45	39	済	済	1,360.00	校舎
		1977	R C	45	39	済	済	515.00	校舎
		1977	R C	45	39	済	済	501.00	校舎
虎姫中学校		1973	R C	45	43	済	済	2,777.00	校舎
		1982	R C	45	34			388.00	校舎
		2001	R C	45	15			1,172.00	校舎
		2001	R C	45	15			2,206.00	屋内運動場
湖北中学校		1974	R C	45	42	済	済	1,076.00	校舎
		1975	R C	45	41	済	済	577.00	校舎
		1975	R C	45	41	済	済	843.00	校舎
		1975	R C	45	41	済	済	1,910.00	校舎
		1975	S	45	41	済	済	375.00	技術教室棟
		1986	R C	45	30			1,810.00	屋内運動場
		1975	S	30	41	未	未	113.73	湖北支所イベント倉庫
高月中学校		2012	R C	45	4			3,521.00	校舎
		2012	R C	45	4			1,357.00	校舎
		2012	S	45	4			803.00	武道場
		2012	S	45	4			1,912.00	屋内運動場
木之本中学校		1994	R C	45	22			5,585.00	武道場
		1994	R C	45	22			3,047.00	屋内運動場・武道場
杉野中学校		2001	R C	45	15			1,162.00	校舎
		2001	R C	45	15			677.00	校舎
		2001	R C	45	15			1,325.00	屋内運動場

施設名	運営 方法	建築 年度	構造	耐用 年数	築 年数	耐震 診断	耐震 補強	延床面積 (㎡)	備考
鏡岡中学校		1976	R C	45	40	済	済	942.00	校舎
		1976	R C	45	40	済	済	896.00	校舎
		1976	R C	45	40	済	済	572.00	校舎
		1976	S	45	40	済	済	1,137.00	校舎
		1983	S	45	33			600.00	武道場
		1976	R C	45	40	済	済	1,886.00	屋内運動場
西浅井中学校		1970	R C	45	46	済	済	904.00	校舎
		1971	R C	45	45	済	済	1,072.00	校舎
		1971	R C	45	45	済	済	812.00	校舎
		1992	R C	45	24			895.00	校舎
		2002	R C	45	14			1,820.00	屋内運動場
		1985	S	45	31			550.00	武道場

②施設の配置



③施設の役割

- ・学校教育法第 16 条により規定された国民の義務として、子ども達に 9 年間の義務教育を受けさせるために、安全安心な教育を受ける施設を設置します。

④現状と課題

- ・総合管理計画の施設類型ごとの管理に関する基本方針に基づき、施設の耐震化を優先したため、実施が遅れている老朽化対策について修繕を行い、施設の長寿命化を図ります。
- ・災害時の避難所としても利用する屋内体育館、武道場の天井落下防止については対策実施済みですが、その他非構造部材の耐震整備については今後の課題です。
- ・障害者基本法改正により、施設の改善、環境整備が求められていますが、エレベーターや多目的トイレの設置率は低く整備を進める必要があります。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
小中学校	240,396 m ²	230,610 m ²	▲4.1 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・子どものための教育の質的充実、教育の機会均等及び水準確保における学校間格差の是正に向けて、保護者や地域等の意向を十分に踏まえながら、学校の適正規模・適正配置について検討します。
- ・児童生徒の安全安心な学習環境の確保と災害時における地域の核施設としての機能確保を行うため、施設の耐震化を優先的に進めます。
- ・地域に開かれた学校づくりを進めるため、体育館などの学校施設の地域開放を進めます。

⑦今後の施設の具体的な方向性

- ・児童数の減少により複式学級となっている学校や、現時点から先5年以内に複式学級になると見込まれる場合は統廃合を含めた学校再編を検討します。
○検討中の小学校 ①浅井小学校・七尾小学校
- ・少子化による学校の小規模化が進むなか、子ども達によりよい教育環境を提供するため、小中一貫教育校の設置を検討し、地域の特色を生かした魅力ある学校づくりを進めます。
○推進地域 ①西浅井地域、②余呉地域、③虎姫地域
- ・その他の小中学校においても、学校再編の検討基準を満たす場合や地域住民からの学校再編、小中一貫教育校の設置に関する要望がある場合は検討していきます。

(2) その他教育施設 【給食センター】

①施設別状況

施設名	運営 方法	建築 年度	構造	耐用 年数	築 年数	耐震 診断	耐震 補強	延床面積 (㎡)	備考
長浜学校給食 センター		2013	S	45	3			4,395.16	
浅井学校給食 センター		2000	S	45	16			1,135.00	
高月学校給食 センター		1979	S	45	37	未	未	725.12	
木之本学校給食 センター		2001	S	45	15			1,181.41	
		2002	S	45	14			58.00	きのもと認定こ ども園バス車庫
西浅井学校給食 センター		2002	S	45	14			749.74	

②施設の配置



③施設の役割

- ・安全安心でおいしい、栄養バランスのとれた、長期的に安定した学校給食を提供します。
- ・食育に関する教育への協力、推進をします。

④現状と課題

- ・児童生徒の減少等により施設ごとの調理食数が減少しており、非効率的な施設運営となっています。
- ・食物アレルギーを持つ幼児児童生徒に対応できる施設が1箇所のみです。
- ・施設、特に厨房機器の老朽化による修繕や更新が必要ですが、部品の製造中止や機器の価格が高く、修繕・更新しづらい状況となっています。
- ・ドライシステムが導入されていない施設があり、衛生管理上の課題があります。
- ・平成27（2015）年度に民間資金の活用も含め、（仮称）長浜北部学校給食センターの運用について検討したところ、公設民営方式で調理業務・配送業務の民間委託で行うことが適していることがわかりました。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成25（2013） 年度末）	平成36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
給食センター	8,244 m ²	7,395 m ²	▲10.3 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・業務の効率化を図るため、給食センターは統合を基本とし、食の安全を守ることを前提としつつ民間資金の活用も検討し、民間委託の拡大を進めます。

⑦今後の施設の具体的な方向性

- ・長浜学校給食センターへの浅井学校給食センターの機能統合を検討していきます。
- ・高月学校給食センターの機能は平成30（2018）年度新設予定の（仮称）長浜北部学校給食センターに統合します。建物は解体し施設用地は所有者に返還します。
- ・木之本学校給食センターの機能は新設予定の（仮称）長浜北部学校給食センターに統合します。建物は給食センター以外の目的での利活用を行います。
- ・西浅井学校給食センターは、当面、（仮称）長浜北部学校給食センターの分室として機能を維持します。

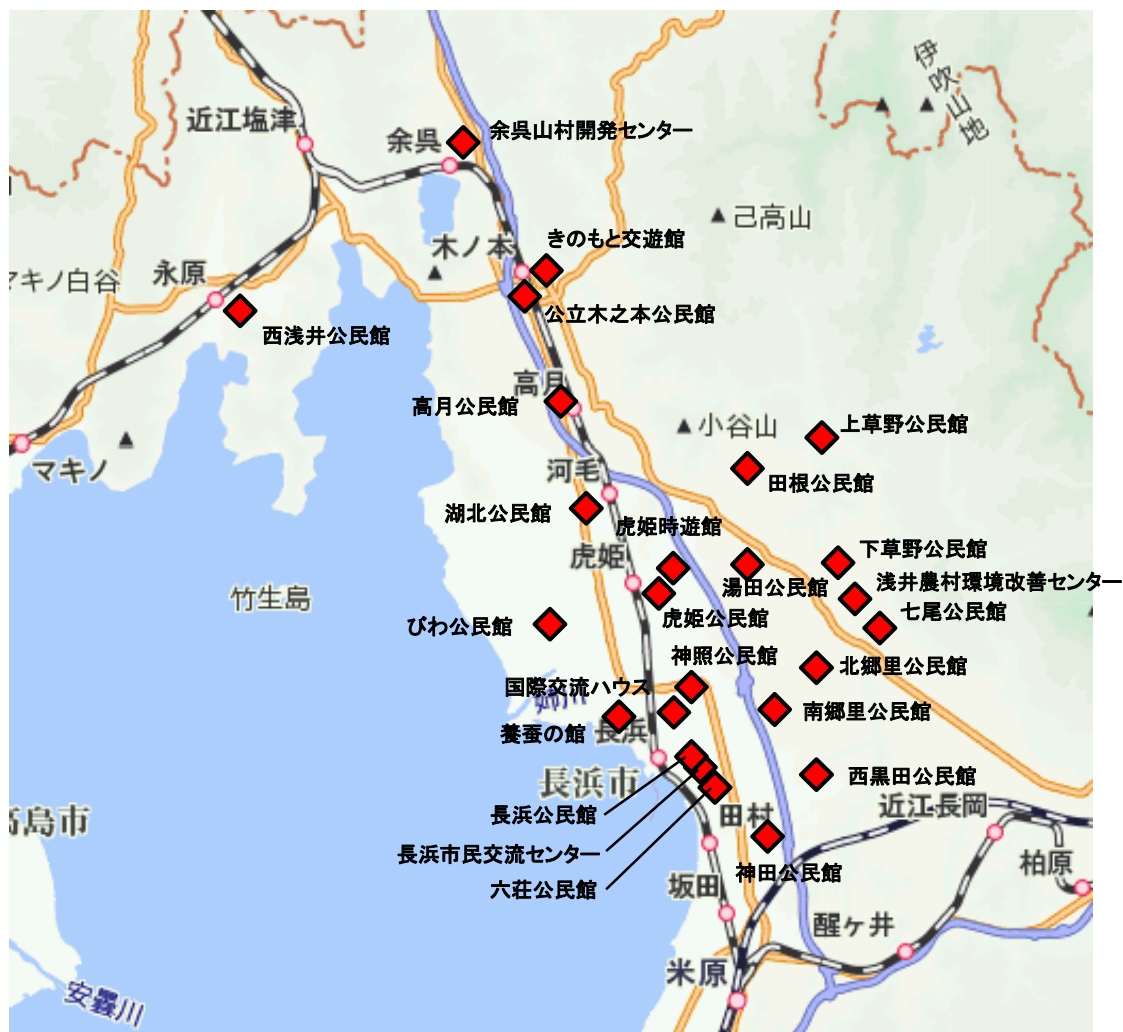
2 生涯学習系施設

(1) 市民文化系施設 【集会施設】

①施設別状況

施設名	運営 方法	建築 年度	構造	耐用 年数	築 年数	耐震 診断	耐震 補強	延床面積 (㎡)	備考
長浜公民館		1966	R C	45	50	未	未	1,081.35	
神照公民館		2016	S	45	0			1,315.82	
南郷里公民館	指定	2013	S	45	3			1,010.07	
北郷里公民館		1972	R C	45	44	未	未	391.40	
西黒田公民館	指定	2011	S	45	5			762.83	
神田公民館	指定	1979	S	45	37	未	未	772.88	
六荘公民館	指定	1995	R C	45	21			1,463.72	
湯田公民館		1978	R C	45	38	済	不要	830.40	
田根公民館		1976	S	45	40	済	済	459.44	
		1981	R C	45	35	済	済	375.44	旧浅井林業健康 増進センター
下草野公民館		1980	W	25	36	済	不要	166.05	
		1980	R C	45	36	済	不要	600.00	
七尾公民館		1996	S	45	20			773.20	
上草野公民館		1978	R C	45	38	済	不要	941.96	
びわ公民館		1978	R C	45	38	済	済	1,733.71	
虎姫公民館		1973	R C	45	43	済	実施予定	1,747.90	
湖北公民館	指定	2000	R C	45	16			1,885.53	
高月公民館	指定	1978	S	45	38	済	実施予定	2,160.12	
公立木之本公民館		1980	R C	45	36	済	済	2,013.00	
西浅井公民館	指定	1988	R C	45	28			2,558.47	
養蚕の館		2001	S	45	15			498.79	
虎姫時遊館	指定	1997	R C	45	19			413.06	
長浜市民交流 センター		1993	R C	45	23			2,331.68	ふれあいホール、 高齢者福祉センター、 働く女性の家
浅井農村環境改善 センター	指定	1992	S	45	24			707.00	
きのもと交遊館	指定	1935	S	45	81	済	済	486.29	
国際交流ハウス	指定	1996	W	25	20			575.74	
余呉山村開発センター		1978	R C	45	38	未	未	1,221.22	

②施設の配置



③施設の役割

- ・社会教育及び生涯学習の拠点です。
- ・地域コミュニティ活動の拠点として、地域住民の活動の場を提供しています。
- ・災害時における避難所としての機能があります（避難所指定施設もあります）。

④現状と課題

- ・築 35 年以上経過している建物が 13 館あり、老朽化が著しい施設があります。
- ・耐震基準を満たしていない建物については、耐震補修等の早急な施設整備が必要です。
- ・老朽化に伴い、設備等の不具合による修繕が増えてきていることから、計画的な大規模改修の必要性があります。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
集会施設	28,648 m ²	28,979 m²	1.2 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・地域づくり協議会の活動拠点として、指定管理者制度の導入を含めた地域住民との協働・連携による管理運営を進めます。
- ・公民館については、社会教育拠点としての公民館から地域拠点としてのコミュニティ施設への転換を目指します。
- ・利用実績等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討します。

⑦今後の施設の具体的な方向性

- ・公民館 18 館については、市民活動及び生涯学習活動の拠点となるまちづくりセンターへ移行します（平成 29（2017）年 4 月 1 日施行）。
- ・耐震基準の有無や施設の老朽化具合、周辺施設の整備・再編等をふまえ、緊急性も考慮して計画的に整備を進めます。
- ・今後の公民館整備にあたっては、①地域づくり協議会が設立され、地域づくり計画が策定されている地区、②整備用地としての候補地について、地域での調整が完了している地区、③新たな施設の管理・運営に向けた地域内合意が形成されている地区、以上 3 つの事前準備が完了した地域と公民館から順次老朽化施設整備（改修・移転・長寿命化等）に取り組みます。

(1) 市民文化系施設 【文化ホール】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
長浜文化芸術会館	指定	1975	R C	45	41	済	不要	3,145.88	
浅井文化ホール	指定	1996	R C	45	20			3,215.48	
びわ文化学習センター		1999	R C	45	17			3,005.75	
虎姫文化ホール		1995	R C	45	21			1,018.03	
湖北文化ホール	指定	2000	R C	45	16			540.54	
木之本スティックホール		1990	R C	45	26			1,403.34	
余呉文化ホール	指定	1998	S	45	18			1,859.46	

②施設の配置



③施設の役割

- ・市民の生活文化を向上しています。
- ・社会福祉を増進しています。
- ・音楽、演劇等の公演を通じて市民の文化意識の高揚を図ります。

④現状と課題

- ・本市の文化ホールは、小・中規模のホールが旧行政区画単位に配置されているサブホール分散型となっており、県内の他の自治体と比べても数が多く、財政的な負担も大きくなっています。
- ・各施設とも建物や設備の老朽化が進んでおり、改修工事や修繕等が毎年発生しています（参考：平成 27（2015）年度工事請負費・修繕料（文化ホール分）：45,133 千円）。
- ・直営施設については支所職員の管理の下、舞台業務委託等を行っています。土日のイベント等の催しも多くありますが、舞台業務を受託できる業者が少なく、人員が削減されるなかで管理・運営面での職員の負担が増加しています。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
文化ホール	14,188 m ²	14,188 m ²	0.0 %

⑥総合管理計画 第 5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・人口同規模団体と同程度の施設水準となるよう、統合や用途変更を進めます。
- ・文化ホールの管理運営については、指定管理者制度の導入や民間委託の拡大を進めます。

⑦今後の施設の具体的な方向性

- ・長浜文化芸術会館は、老朽化の進む長浜市民体育館の整備とともに複合型も含め整備を検討します。
- ・びわ文化学習センター、虎姫文化ホール、湖北文化ホール、木之本スティックホール及び余呉文化ホールについては、用途の見直しを行い、再編を検討します。

(2) 社会教育系施設 【図書館】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
長浜図書館		1982	R C	45	34			1,835.23	
浅井図書館		1994	R C	45	22			2,033.37	
びわ図書館		1999	R C	45	17			1,722.64	
虎姫図書館		1995	R C	45	21			1,022.64	
湖北図書館		2000	R C	45	16			627.93	
高月図書館		1992	R C	45	25			1,807.19	

②施設の配置



③施設の役割

- ・市民の知る自由を保障し、だれもが利用でき、だれにも等しく情報を提供します。
- ・市民の知的好奇心や地域の活性化を図り、暮らしや仕事、住民活動に役立つ資料を収集し提供します。
- ・多様化する価値観との出会いの「場」、様々な個性との出会いの「場」として、地域の交流と文化の拠点となります。

④現状と課題

- ・平成 31（2019）年度の中央図書館の開館に合わせ、現在の高月図書館を北図書館と改称し市北部の図書館サービスの拠点としますが、築約 40 年で大規模改修または建て替えが必要です。建替えの際には、そのときの人口や施設の分布をみて、位置を検討する必要があります。
- ・浅井、びわ、虎姫、湖北図書館は、他機能との複合化を進めるにあたっては、より効果的なマッチングが必要です。
- ・図書館がない木之本、余呉、西浅井地域は、市立図書館のサテライト化に向け、運営方法等を含め検討する必要があります。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
図書館	9,049 m ²	9,811 m²	8.4 %

⑥総合管理計画 第 5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・中央図書館を新設し、長浜図書館を廃止します。
- ・高月図書館を北の拠点館、他の図書館をサテライト館として位置づけて、中央・拠点・サテライトのネットワークによって一体的なサービスを提供します。
- ・複合化・多機能化を図るとともに、市民との協働・連携の推進や指定管理者制度などの民間活力の導入も含めた効果的な運営方法を検討します。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
長浜図書館	見直し	未定	協議	機能 移転 準備	機能 移転					
中央図書館		新築			新築 機能 移転					

- ・高月図書館は、平成 45（2033）年ごろ大規模改修の時期を迎えるため、移転または改築を検討します。
- ・浅井、びわ、虎姫、湖北図書館は、他の教育施設・機関等との複合化を進めます。
また、学校図書館と複合し、地域開放型の学校図書館とすることも検討します。

(2) 社会教育系施設 【博物館・資料館】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
長浜市長浜城歴史博物館		1982	R C	45	34			1,836.54	
長浜市曳山博物館	指定	2000	R C	45	16			2,617.16	
浅井歴史民俗資料館		1994	R C	45	22			550.00	郷土学習館
		1993	W	25	23			120.73	七りん館
		1993	W	25	23			113.32	糸姫の館
		1993	W	25	23			172.19	鍛冶部屋等
高月観音の里歴史民俗資料館		1983	R C	45	33			577.47	
五先賢の館	指定	1996	S	45	20			443.70	
小谷城戦国歴史資料館	指定	1981	R C	45	35			233.00	
余呉茶わん祭の館	指定	1998	S	45	18			1,022.87	
北淡海・丸子船の館	指定	1995	W	25	21			377.32	
富田人形会館		1991	S	45	25			347.00	貸付施設
東アジア交流ハウス雨森芳洲庵		1984	W	25	32			262.00	
国友鉄砲の里資料館		1987	R C	45	29			304.56	貸付施設

②施設の配置



③施設の役割

- ・歴史資料・文化財を展示・公開しています。
- ・歴史文化情報を提供・発信・普及しています。
- ・歴史文化に関する教育活動の機会を提供しています。
- ・歴史資料・美術品・文化財を収集・保管しています。
- ・歴史資料・美術品・文化財について調査・研究しています。
- ・地域の歴史文化を生かした観光振興や地域づくりの拠点として機能しています。

④現状と課題

【改修履歴】

平成 10（1998）年度	長浜城歴博エレベーター・地下研修室・地下収蔵庫増設
平成 12（2000）年度	高月歴民エレベーター増設・トイレ改修
平成 17（2005）年度	曳博 1 階ライブラリ改修・展示室設置
平成 19（2007）年度	曳博 2 階映像展示室 2 改修
平成 21（2009）年度	曳博 2 階映像展示室 1 改修・企画展示室設置
平成 24（2012）年度	浅井歴民七りん館葺屋根修理
平成 25（2013）年度	曳博 1 階市民サロン設置

平成 27（2015）年度 長浜城歴博展示室・空調機改修

平成 27（2015）年度 高月歴民空調機改修

【現状と課題】

- ・長浜城歴史博物館については、収蔵品の増加に対して収蔵庫の容量が不足しています。研修室の収容人員が少ないため事業に支障が出ています。一部の収蔵庫、展示ケースについては空気環境の改善が必要です。
- ・曳山博物館については、ユネスコ無形文化遺産登録を契機として、情報発信力及び展示機能の強化により、さらなる集客を図る必要があります。
- ・浅井歴史民俗資料館については、郷土学習館に来館者用エレベーターがないなど、一部バリアフリー化が不十分です。また七りん館や糸姫の館は葦屋根のため、定期的な修繕が必要です。
- ・高月観音の里歴史民俗資料館については、老朽化が進んでいます。また、敷地も借地となっており、専用の駐車場也没有。
- ・小谷城戦国歴史資料館については、建物の元々の用途とは違うため、展示施設としては手狭であり、展示導線も分断されています。
- ・北淡海丸子船の館及び余呉茶わん祭りの館については、入館者数が千人台と少ないことから、平成 28（2016）年度に冬季閉館など運営方針を見直しました。
- ・富田人形会館については、稽古場として利用していますが、バリアフリー化が必要です。
- ・雨森芳洲庵については、ユネスコ世界の記憶登録を契機に、展示室の更新とバリアフリー化、空調設備設置が必要です。また、地域との連携を図るためにも現状直営の運営形態についても検討が必要です。
- ・国友鉄砲の里資料館については、バリアフリー化と空調設備改修が必要です。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
博物館・資料館	8,978 m ²	8,978 m ²	0.0 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・全市的な施設と地域的な施設の棲み分けを行い、地域に密着した施設については、指定管理者制度の導入を含め地域住民主体による管理運営を進めます。
- ・直営施設については、地域の特色を生かした魅力的な企画・展示を行い、入館者数の増加を図るとともに、気候条件や入館者数等を踏まえつつ、開館日や開館時間を調整するなど、施設の管理効率の向上を図ります。
- ・経営改善に資するため、観光関連機関・団体を通じた情報発信、広報活動の充実強化や旅行業者等への営業活動のほか、収入の増加に向けて近隣施設等との連携強化を行います。

⑦今後の施設の具体的な方向性

- ・長浜城歴史博物館については、中央博物館・資料館としての機能強化を図るため、平成29（2017）年度より収蔵庫と研修室の増設を検討していきます。
- ・曳山博物館は、情報発信力及び展示機能の強化のための人的体制の整備及び展示室の改修を平成29（2017）年度より検討していきます。
- ・浅井歴史民俗資料館については、終戦記念企画や田舎暮らし体験を軸とした地域密着型の施設としての整備を平成29（2017）年度より検討していきます。
- ・高月観音の里歴史民俗資料館については、平成29（2017）年度より全市的な観音文化の拠点整備の検討のなかで、あり方を整理していきます。
- ・小谷城戦国歴史資料館については、小谷城跡調査と小谷城スマートインターチェンジ開通にあわせて、全市的な施設としての整備を平成29（2017）年度より検討していきます。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

【スポーツ施設】

①施設別状況

施設名	運営 方法	建築 年度	構造	耐用 年数	築 年数	耐震 診断	耐震 補強	延床 面積 (㎡)	備考
屋外運動場照明施設（西中）	指定	—	—	—	—	—	—	—	
屋外運動場照明施設（びわ南小）		—	—	—	—	—	—	—	
屋外運動場照明施設（余呉小）	指定	—	—	—	—	—	—	—	
長浜球場	指定	1981	C B	25	35			199.62	
浅井球場	指定	1990	R C	45	26			127.30	
グラウンド（神照運動公園）	指定	1995	R C	45	21			1,023.22	
グラウンド（虎姫）		1989	R C	45	27			19.90	
グラウンド（山本山）		—	—	—	—	—	—	—	
グラウンド（高時川）		—	—	—	—	—	—	—	
グラウンド（高月）		1975	C B	25	41	未	未	129.19	
グラウンド（木之本）	指定	2001	R C	45	15			56.94	
グラウンド（西浅井）	指定	1987	C B	25	29			57.81	
本庄山村広場	指定	1985	W	25	31			41.49	
東上坂山村広場		1990	W	25	26			22.40	
長浜市民プール	指定	2013	R C	45	3			634.96	
浅井 B&G 海洋センタープール	指定	1989	S	45	27			875.00	
木之本運動広場プール		1976	S	45	40	未	未	243.08	
長浜市民体育館	指定	1979	R C	45	37	済	不要	3,704.77	
浅井体育館	指定	1977	S R C	45	39	未	未	1,742.40	
浅井 B&G 海洋センター体育館	指定	1989	R C	45	27			1,782.00	
びわ体育館	指定	1981	S	45	35			1,084.10	
虎姫体育館		1989	R C	45	27			1,128.25	
山本山体育館		1981	R C	45	35	済	不要	1,881.81	
湖北体育館		1979	R C	45	37	済	済	2,041.93	
高月体育館		1978	R C	45	38	済	済	2,668.41	
木之本体育館	指定	1978	R C	45	38	済	不要	1,981.22	
余呉体育館	指定	1985	S	45	31			897.00	
西浅井体育館	指定	1996	R C	45	20			3,341.93	

施設名	運営 方法	建築 年度	構造	耐用 年数	築 年数	耐震 診断	耐震 補強	延床 面積 (㎡)	備考
市民庭球場	指定	—	—	—	—	—	—	—	
浅井文化スポーツ公園テニスコート	指定	1987	S	45	29			534.41	
虎姫テニスコート		—	—	—	—	—	—	—	
高時川テニスコート		—	—	—	—	—	—	—	
高月テニスコート		—	—	—	—	—	—	—	
西浅井テニスコート	指定	—	—	—	—	—	—	—	
あじさいホール		1995	R C	45	21			1,182.81	
余呉屋内グラウンド	指定	1998	S	45	18			1,382.00	
西浅井いきいきホール	指定	1997	S	45	19			1,197.93	
長浜市民弓道場		1978	S	45	38	未	未	254.07	
長浜市武徳殿	指定	1934	W	25	82	未	未	451.82	
浅井文化スポーツ公園	指定	1994	S	45	22			333.58	浅井ふれあいグラ ウンド
	指定	1988	S	45	28			165.48	浅井 B&G 海洋セン ター艇庫
	指定	1990	R C	45	26			330.60	希望の里公園
	指定	1990	R C	30	26			7.42	浅井芝生親水公園
	指定	1990	R C	30	26			14.25	梅林園
	指定	1992	W	25	24			106.87	野外ステージ
グラウンドゴルフ場（西浅井）	指定	—	—	—	—	—	—	—	
ゲートボール場（高時川）		—	—	—	—	—	—	—	サポーター制度導 入施設

②施設の配置



③施設の役割

- ・市民一般の体育及びスポーツの普及振興を図る施設です。

④現状と課題

- ・2度の市町村合併を経て、旧の行政区画単位で整備された数多くのスポーツ施設を抱えており、財政的な負担も大きくなっています。
- ・全般的に建物や設備の老朽化が進んでおり、改修工事や修繕等が毎年発生しています（参考：平成27（2015）年度工事請負費・修繕料（スポーツ施設分）：107,576千円）。
- ・直営施設について、施設利用者の予約等の対応や、各施設でのトラブル等発生時の一次対応として支所職員が対応しておりますが、支所業務の縮小にあわせて人員が削減されるなか、管理・運営面での職員の負担が増加しています。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
スポーツ施設	32,100 m ²	35,680 m²	11.2 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・老朽化等により大規模修繕等が必要になった場合は、施設の利用状況や市域全体のバランス、集約の可能性などを勘案し、再配置を行います。
- ・地元や特定団体が主たる利用者である施設や、再配置後の残された施設については、指定管理者制度の導入や無償貸付などの手法により、地元による管理運営を進めます。

⑦今後の施設の具体的な方向性

- ・老朽化の著しい施設等については、統合や用途変更を含めて検討の上、整理していきます。
- ・地元や特定団体が主たる利用者である施設については、サポーター制度を活用し地元による管理運営に移行していきます。
- ・直営施設については、諸条件が揃えば指定管理者制度を導入していきます。
- ・避難所指定を受けている施設や耐震診断に基づく大規模改修を行った施設については今後も現状の機能を維持していきます。
- ・長浜市民体育館は、老朽化の進む長浜文化芸術会館の整備とともに複合型も含め整備を検討します。
- ・木之本体育館は、平成 36（2024）年滋賀国体の柔道開催を見据え、北部地域総合体育館として再整備します。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設 【レクリエーション・観光施設】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
慶雲館	指定	1887	W	25	129	未	未	573.59	本館
		2000	S	45	16			723.78	梅の館
長浜鉄道スクエア	指定	1882	R C	45	134	未	未	439.20	旧長浜駅舎
		2000	W	25	16			372.64	長浜鉄道文化館
		2002	W	25	14			377.60	北陸線電化記念館
大見いこいの広場	指定	1983	R C	45	33			382.50	事務所
		1996	W	25	20			791.89	宿泊施設
		1998	S	45	18			757.62	体育館
		1997	W	25	19			211.53	共同炊事施設等
		2004	W	25	12			21.70	大見特産品加工倉庫
ウッディパル余呉	指定	1989	W	25	27			278.00	総合案内所
		1988	W	25	28			406.54	宿泊施設
		1992	W	25	24			237.09	木工加工所等
		1995	W	25	21			847.00	レストハウス
		1995	W	25	21			762.00	多目的競技場・サブセンター
		1990	W	25	26			936.44	森林宿泊研修館
高山キャンプ湯	指定	1998	W	25	18			164.00	体験交流センター
		2010	W	25	6			175.50	森林環境学習センター
		1999	W	25	17			296.00	バンガロー
		1998	W	25	18			134.42	炊事棟等
湖北野鳥センター		1988	S	45	28			307.24	
健康パークあざい	指定	2004	R C	45	12			1,298.00	

※健康パークあざいの延床面積は、平成 26（2014）年 10 月に設置した浅井東診療所の延床面積を施設類型「診療所」に計上したことに伴い、当初の延床面積（3,310.00 m²）から差し引いた延床面積を記載しています。

②施設の配置



③施設の役割

【慶雲館】

- ・明治期の長浜を代表する建物、庭園等を保存、継承するとともに、地域文化の情報発信や観光振興、地域文化を醸成するための施設です。

【長浜鉄道スクエア】

- ・地域の歴史文化を紹介する資料を展示する観光施設です。

【大見いこいの広場、ウッディパル余呉】

- ・豊かな自然資源と歴史を生かし、住民に憩いの場と交流の場を提供することにより、地域の活性化を図るための施設です。

【高山キャンプ場】

- ・市民と森林とのふれあい、都市住民との交流の場を提供するための施設です。

【湖北野鳥センター】

- ・水鳥等の観察を通じ、琵琶湖の自然保護の重要性を広く発信するための施設です。

【健康パークあざい】

- ・市民が健康で生き生きと暮らせ、併せて心と身体のリフレッシュを図りつつ健康づくりを行えることを目的とした複合施設です。

④現状と課題

- ・耐震化が未実施であり老朽化が著しい施設があります。
- ・耐震化実施済の施設においても、経年劣化により継続して使用するためには、大規模な修繕が必要な状況です。
- ・高齢者、身障者の来客者に求められる多目的トイレの改修やバリアフリー対策が必要な施設があります。

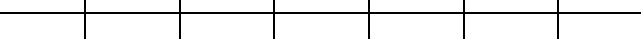
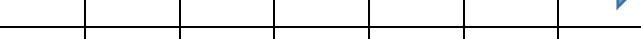
⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
レクリエーション ・観光施設	12,506 m ²	2,794 m ²	▲77.7 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・民営化が可能な施設については、譲渡・貸付等の手法により、民営化を進めます。
- ・施設利用者の増加に努めつつ、より効率的、効果的な施設運営を図ります。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
慶雲館	維持	維持	維持							
長浜鉄道スクエア	維持	維持	維持							
大見いこいの広場	譲渡に向けて協議	譲渡に向けて協議	協議							
ウッディパル余呉	譲渡に向けて協議	譲渡に向けて協議	協議							
高山キャンプ場	譲渡に向けて協議	譲渡に向けて協議	協議							
湖北野鳥センター	維持	改修（長寿命化）	機能維持							
健康パークあざい	譲渡に向けて協議	譲渡に向けて協議	協議							

(3) スポーツ・レクリエーション系施設 【宿泊施設】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
己高庵	指定	1996	W	25	20			1,455.10	宿泊施設
		2006	S	45	10			19.84	茶室
		1996	S	45	20			32.40	瞑想室
つづらお荘	指定	1999	S	45	17			649.53	ランタの館
		2004	S	45	12			996.13	レントラ
		1975	R C	45	41	未	未	1,181.12	国民宿舎
豊公荘		1966	R C	45	50	未	未	1,470.77	貸付施設

②施設の配置



③施設の役割

- ・観光施設として利用しています。
- ・観光、レクリエーション及び地場産品を振興しています。
- ・観光その他の地域情報の提供を行っています。
- ・観光施設の利用者等に便益を提供するための飲食業、物品販売等の営業をしています。

④現状と課題

- ・一部の施設において、耐震化が未実施であり老朽化が著しいです。
- ・耐震化実施済の施設においても、経年劣化により継続して使用するためには、大規模な修繕が必要な状況となっています。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
宿泊施設	5,805 m ²	0 m ²	▲100.0 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・民営化に向け、施設の譲渡を最終目標として現指定管理者等と協議を進めます。譲渡の条件が整わない場合は、貸付等の手法を検討します。
- ・指定管理を更新する場合は、指定管理料の節減を図るほか、利益がある施設については、減価償却費の応分の負担を目指すものとします。

⑦今後の施設の具体的な方向性

- ・己高庵、つづらお荘については、総合管理計画の基本方針に則り、民営化に向け、施設の譲渡を最終目標として現指定管理者等と協議を進めます。
- ・豊公荘については、廃止・解体の方向で進めます。廃止・解体の時期については、豊公園再整備事業の進捗状況により決定します。

3 産業系施設

(1) 産業系施設 【勤労者福祉施設】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(㎡)	備考
長浜市勤労青少年ホーム	指定	1982	R C	45	34			1,192.54	
長浜勤労者総合福祉センター	指定	1988	R C	45	28			995.44	
高月共同福祉施設	指定	1988	R C	45	28			507.16	
浅井勤労者憩の家		1975	S	45	41	未	未	325.25	
長浜バイオインキュベーションセンター	指定	2006	S	45	10			1,637.70	

②施設の配置



③施設の役割

- ・職業情報の提供等、雇用の促進と職業の安定に貢献する施設です。
- ・教養・文化、研修、スポーツ等の活動の場を提供します。

④現状と課題

- ・運営の実態として貸館施設が多く、生涯学習施設と区別がつかない状況です。
- ・一部施設で耐震化ができておらず、老朽化が著しい施設もあります。
- ・耐震化ができていない施設でも経年劣化が見られ、引き続き使用するためには大規模な修繕が必要です。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
勤労者福祉施設	4,658 m ²	4,333 m ²	▲7.0 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・公の施設として機能していない施設については、廃止します。
- ・民営化が可能な施設については、譲渡・貸付等の手法により、民営化を進めます。
- ・利用実態等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討します。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
長浜市勤労青少年ホーム	維持	維持	維持							
長浜勤労者総合福祉センター	維持	維持	維持							
高月共同福祉施設	維持	維持	維持							
浅井勤労者憩の家	廃止	譲渡	廃止 譲渡							
長浜バイオインキュベーションセンター	維持	改修 (長寿命化)	機能強化 修繕			維持				

(1) 産業系施設 【物販施設】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
湖北みずどりステーション	指定	2001	S	45	15			726.43	
奥びわ湖水の駅	指定	1998	S	45	18			208.95	加工所
		2005	S	45	11			466.00	販売所
		2009	S	45	7			560.40	温室栽培農園型多世代交流ハウス
		2009	W	45	7			172.35	特産品づくり対応型多世代交流施設

②施設の配置



③施設の役割

- ・地域の農林水産物及び特産品の展示や販売等を行う施設です。
- ・地域の歴史、文化、産物、観光等の情報発信を行います。

④現状と課題

- ・湖北みずどりステーションでは、トイレの便器数が不足しており、抜本的な対策が必要です。
- ・老朽化により、今後、施設や設備の大規模修繕が必要です。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
物販施設	2,134 m ²	0 m ²	▲100.0 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・民営化に向け、施設の譲渡を最終目標として現指定管理者等と協議を進めます。譲渡の条件が整わない場合は、貸付等の手法を検討します。
- ・指定管理を更新する場合は、指定管理料の節減を図るほか、利益がある施設については、減価償却費の応分の負担を目指すものとします。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
湖北みずどり ステーション	見直し	譲渡	協議	協議	建物 改修	建物 譲渡				
奥びわ湖 水の駅	見直し	譲渡	協議	協議	建物 改修	建物 譲渡				

(1) 産業系施設 【その他産業系施設】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
妙理の里		1995	S	45	21			182.50	畜養施設
		2000	W	25	16			145.80	林産施設(作業所・工作室)
		2001	S	45	15			99.10	林産施設(教習所等)
		2000	W	25	16			115.45	林産施設(陳列所・展示室)
農村婦人の家 赤谷荘		1979	R C	45	37	済	不要	129.72	
合歓の里工房		2004	S	45	12			164.79	
余呉湖観光館		1974	S	45	42	未	未	394.00	

②施設の配置



③施設の役割

- ・地域の自然を生かした農林水産物の生産及び加工を行う施設です。
- ・地域間交流、地域の活性化、観光等の情報発信を行います。

④現状と課題

- ・施設の役割と利用実態等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する必要があります。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
その他産業系施設	1,231 m ²	1,231 m ²	0.0 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・民営化が可能な施設については、譲渡・貸付等の手法により、民営化を進めます。
- ・利用実態等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討します。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
妙理の里	見直し	見直し	協議							
農村婦人の家 赤谷荘	維持	維持	維持							
合歓の里工房	見直し	見直し	協議							
余呉湖観光館	維持	維持	維持							

4 福祉系施設

(1) 子育て支援施設 【幼稚園・保育所・認定こども園】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
長浜幼稚園		1978	R C	45	38	済	不要	643.00	保育室棟
		1978	S	45	38	済	済	280.00	遊戯室棟
		2001	R C	45	15			491.00	管理室・保育室棟
長浜北幼稚園		1988	R C	45	28			687.00	保育室棟
		1988	S	45	28			234.00	管理室棟
		1988	S	45	28			216.00	遊戯室棟
		2000	R C	45	16			484.00	保育室棟
長浜西幼稚園		2001	S	45	15			841.00	
わかば幼稚園		2012	S	45	4			1,181.00	
神照幼稚園		2009	S	45	7			544.00	遊戯室棟
		2009	S	45	7			927.00	管理室・保育室棟
		2009	S	45	7			436.00	保育室棟
南郷里幼稚園		1989	S	45	27			601.00	保育室棟
		1989	S	45	27			261.00	遊戯室棟
		1989	R C	45	27			10.00	廊下
		1989	S	45	27			253.00	管理室棟
		2000	S	45	16			249.00	保育室棟
北郷里幼稚園		1978	R C	45	38	済	不要	783.00	管理室・保育室棟
		1978	S	45	38	済	済	290.00	遊戯室棟
長浜南幼稚園		1999	S	45	17			606.00	
湖北幼稚園		2013	W	25	3			1,363.02	
北保育園		2001	S	45	15			256.00	遊戯室棟
		2007	S	45	9			54.00	保育室棟
		1993	S	45	23			441.00	保育室棟
		2012	S	45	4			837.00	保育室棟
さくらんぼ保育園		1973	R C	45	43	済	不要	949.00	
一麦保育園		1985	S	45	31			550.00	
六荘認定こども園		1997	S	45	19			376.00	園舎(幼稚園)
		2001	S	45	15			285.00	園舎(幼稚園)
		1998	R C	45	18			1,410.00	園舎(保育園)

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
あざい認定こども園		2003	S	45	13			3,528.00	園舎(幼稚園)
		1998	S	45	18			1,313.00	園舎(保育園)
びわ認定こども園		2006	S	45	10			1,818.00	園舎(幼稚園)
		2001	S	45	15			1,110.55	園舎(保育園)
とらひめ認定こども園		1998	S	45	18			976.00	園舎(幼稚園)
		2010	S	45	6			669.00	園舎(保育園)
たかつき認定こども園		2014	W	25	2			2,911.00	
きのもと認定こども園		2014	S	45	2			2,259.00	
よご認定こども園		1981	S	45	35			598.00	園舎(幼稚園)
		1988	S	45	28			814.00	園舎(保育園)
		1992	S	45	24			163.00	園舎(保育園)
にしあざい認定こども園		2001	S	45	15			630.00	園舎(幼稚園)
		2001	S	45	15			1,760.50	園舎(保育園)

②施設の配置



③施設の役割

- ・ 保育園、幼稚園、認定こども園は、児童福祉法第 39 条、学校教育法第 22 条に設置目的が規定されています。就学前乳幼児の健やかな成長のために必要である安全安心な施設を設置します。
- ・ 保育園、認定こども園については、仕事と子育ての両立を目指す親のニーズも多く、ますます需要が高まりつつあります。

④現状と課題

- ・ 施設の耐震改修は終了しました。
- ・ 施設の耐震化を優先したため、実施が遅れている老朽化対策について修繕を行い、施設の長寿命化を図ります。
- ・ 幼稚園においては空き教室（保育室）が生じている園がありますが、保育園は定員を超える状況であり、リースによるプレハブ園舎で対応している園もあります。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
幼稚園・保育所・ 認定こども園	35,304 m ²	35,838 m²	1.5 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・就学前教育の推進という目的に照らして、国の動向や地域の実情を踏まえつつ、認定こども園の普及を図ります。
- ・民間保育所の誘致を行い、待機児童の解消を図るとともに、公立保育所については、適正配置を進めます。
- ・国の子ども・子育て支援新制度や他市の状況を踏まえつつ、保育料の適正な金額について検討します。

⑦今後の施設の具体的な方向性

- ・平成 29（2017）年度に民間法人を支援して保育所を増設し待機児童の解消を図ります。
- ・公立施設については、今後、必要性を含めて利活用方法の検討を進めます。

(1) 子育て支援施設 【地域子育て支援センター】

①施設別状況

施設名	運営 方法	建築 年度	構造	耐用 年数	築 年数	耐震 診断	耐震 補強	延床 面積 (㎡)	備考
サンサンランド 子育て支援センター		1997	S	45	19			855.26	
こどもらんど 子育て支援センター		1983	S	45	33			421.00	
のびのびらんど 子育て支援センター		2001	S	45	15			86.45	びわ認定 こども園内
あいあいらんど 子育て支援センター		1998	S	45	18			554.33	高月支所内

②施設の配置



③施設の役割

- ・子育て親子の交流の場の提供及び交流を促進する施設です。
- ・子育て等に関する相談及び援助を実施しています。
- ・地域の子育て関連情報を収集及び提供しています。
- ・子育て及び子育て支援に関する講習等を実施しています。

④現状と課題

【サンサンランド】

- ・築後 18 年が経過し、設備等の老朽化が進んでいることから、リニューアルの検討も含めた、計画的な修繕及び機器更新を行う必要があります。
- ・休日は利用者数に対して施設規模がやや小さいことから、非常に混雑しています。

【こどもらんど】

- ・築後 32 年が経過し、施設の老朽化が著しく、従前から修繕等により機能維持に努めていますが、今後、相当の費用を投じた大規模修繕を行わないと、機能維持が困難となっています。

【のびのびらんど】

- ・平成 21（2009）年のびわ認定こども園増築時に、専用スペースを確保し、現在に至っています。

【あいあいらんど】

- ・平成 26（2014）年度に古保利小学校東隣（高月町柳野中）から高月支所 4 階に移転しました。
- ・施設内に外遊びできる場所がありません。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
地域子育て支援 センター	2, 044 m ²	1, 496 m ²	▲26.8 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・民間の子育て支援センターとの配置バランスを踏まえつつ、民間活力を導入して施設の管理運営を行います。
- ・民間委託を行っている子育て支援施設で利用状況が低い場合は、その原因を調査し対応を検討するとともに、委託の必要性について再検討します。
- ・老朽化している施設については、他の公共施設等に移転することとします。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
サンランランド 子育て支援センター	維持	改修	機器 更新	維持						
こどもらんど 子育て支援センター	移転	解体	移転 検討		移転 解体					
のびのびらんど 子育て支援センター	維持	維持	維持							
あいあいらんど 子育て支援センター	維持	維持	維持							

(2) 保健・福祉施設 【高齢者福祉施設】

①施設別状況

施設名	運営 方法	建築 年度	構造	耐用 年数	築 年数	耐震 診断	耐震 補強	延床面積 (㎡)	備考
東部福祉ステーション	指定	1998	S R C	45	18			996.70	
西部福祉ステーション	指定	2001	R C	45	15			1,226.73	
北部福祉ステーション	指定	2000	R C	45	16			1,104.51	
浅井福祉ステーション	指定	1980	R C	45	36	未	未	1,323.54	
びわ福祉ステーション	指定	1994	R C	45	22			1,258.78	
湖北福祉ステーション (湖北デイサービスセンター)	指定	1997	R C	45	19			2,205.02	
湖北福祉ステーション (湖北高齢者福祉センター)		1977	R C	45	39	済	不要	659.19	
高月福祉ステーション	指定	1994	R C	45	22			1,922.00	
木之本福祉ステーション	指定	2000	S	45	16			1,494.32	
余呉福祉ステーション (余呉デイサービスセンター)	指定	1998	R C	45	18			654.62	
余呉福祉ステーション (余呉高齢者福祉センター)		1969	S	45	47	未	未	588.60	
西浅井福祉ステーション	指定	1995	S	45	21			297.39	
		2004	R C	45	12			1,274.27	

②施設の配置



③施設の役割

- ・介護保険法に基づくデイサービスの提供を行っています。
- ・老人福祉法に基づく高齢者向けの生活相談、教養向上のための講座又は体力向上のためのレクリエーション等を実施する場所の提供を行っています。

④現状と課題

- ・多くの施設が築後 20 年程度経過し、設備関係の耐用年数も過ぎていることから、大幅な改修が必要となっています。
- ・設備の修繕等は場当たりの修繕しかできておらず、設備の現状も把握できていないため、まずは、施設の現状を細かく点検し、今後の管理運営方針及び修繕計画を定める必要があります。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
高齢者福祉施設	15,853 m ²	15,264 m ²	▲3.7 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・デイサービスセンターについては、民間で同種のサービスが提供されていることから、行政が担う施設サービスの範囲を見極めつつ、今後のあり方を検討します。
- ・高齢者福祉センターについては、経費の節減やより効率的、効果的な施設運営を前提としつつ、高齢者福祉の増進やボランティア活動の支援等を行うため、市の保健福祉事業の実施状況等を踏まえ、機能の集約を進めます。

⑦今後の施設の具体的な方向性

- ・デイサービスセンターについては、総合管理計画の基本方針に基づき、各施設の指定管理更新時期に合わせて、施設の老朽化の状況や利用率、類似施設の配置状況等を踏まえて、整理統合を検討します。
- ・高齢者福祉センターについては、地域間の調整の視点とともに公共施設の有効的活用及び効率的な施設運営を図るため、日常生活圏域（旧市町ごとの地域）の範囲を踏まえつつ複数圏域を視野とする配置など、施設の機能移転や用途変更を含めた整理統合を検討します。

(2) 保健・福祉施設 【しょうがい福祉施設】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
長浜市児童発達支援センター		2013	S	45	3			1,069.32	
わかば園		1983	R C	45	33			741.72	
いちご園		1998	R C	45	18			697.00	高月支所内

②施設の配置



③施設の役割

- ・児童福祉法に基づく児童発達支援事業を実施し、発達上の課題がある就学前の児童が日常生活動作及び知的技能を習得し、並びに集団生活に適応することができるよう必要な支援を行うこと。
- ・通園の決定した児童とその保護者に通園してもらい、個別支援計画に基づき、集団療育または個別療育を行うこと。
- ・対象児が通園する園と療育が支援の方針を協議し、共通理解を図る機会として「個別支援連絡会」を行うこと。

④現状と課題

- ・合併前に旧市及び郡域で運営していた療育教室をそれぞれ移転・新築済みであり、現在のところ特段の課題はありません。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
しょうがい福祉施設	2,383 m ²	2,508 m ²	5.3 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・施設利用児に必要な支援やニーズに十分配慮しながら、他の公共施設等の有効活用と併せて、より効率的・効果的な施設運営を図ります。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
長浜市児童発達支援センター	維持	維持	維持							
わかば園	維持	維持	維持							
いちご園	維持	維持	維持							

(2) 保健・福祉施設 【保健センター】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
長浜市保健センター		2013	S	45	3			1,325.02	
長浜市保健センター 高月分室		1996	S	45	20			862.30	
長浜市保健センター 湖北分室		1982	R C	45	34			525.00	平成 28 (2016) 年度用途廃止
長浜市保健センター 西浅井分室		1994	S	45	22			1,140.53	平成 28 (2016) 年度用途廃止

②施設の配置



③施設の役割

- ・長浜市保健センター（ながはまウェルセンター）

保健としょうがい福祉の2つの機能兼ね備えた保健福祉複合施設の一角にあり、保健事業の統括及び市内南部の拠点としての役割を担います。

保健機能・・・・・・・・保健事業の統括、各種健診（乳幼児健診、総合健診、0次健診）、健康相談、健康教育等

- ・長浜市保健センター高月分室

高月支所と併設しており、市内北部の保健事業の拠点としての役割を担います。

保健機能・・・・・・・・各種健診（乳幼児健診、総合健診、0次健診）、健康相談、健康教育

④現状と課題

- ・平成26（2014）年に保健福祉複合施設として、長浜市保健センターを現在地に新築移転して整備しました。施設は、主に事務所と多目的室・指導室・相談室・会議室を中心に各種の成人、母子健診や健康相談、健康教育等を実施しています。
- ・長浜市保健センター高月分室も、事務所と多目的室が一体化し、各種の成人、母子健診や健康相談、健康教育等を実施しています。
- ・保健センター湖北分室、西浅井分室は、長浜と高月の2箇所への集約化により、保健センターとして利用しないため、平成28（2016）年度用途廃止します。
しかし、湖北分室は、NPO法人健康づくり0次クラブの事務所に貸し出し、0次予防コホート事業の拠点として、施設を有効活用し、事業を推進します。
一方、西浅井分室は、地元地域の福祉利用要望があるため、用途廃止後、施設管理体制が課題となっています。
- ・その他、インフルエンザパンデミック等緊急時の保健資材備蓄する場所の確保が必要であり、既存施設の利用を考えています。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成25（2013）年度末）	平成36（2024）年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
保健センター	3,853 m ²	2,187 m ²	▲43.2 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・受診率向上の観点から、特定健診やがん検診等については従前どおり各地域において実施する一方、医師確保の観点から、乳幼児健診を行う保健センターについては、将来的にセンター1箇所、分室1箇所に統合します。
- ・統合した後の旧保健センターについては、用途変更や他の公共施設の一部としての再整理、他の公共施設の指定管理者への貸付や譲渡などの方法により、施設の有効活用を図ります。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
長浜市保健センター	維持	維持	維持							
長浜市保健センター 高月分室	維持	維持	維持							

(2) 保健・福祉施設 【地域総合センター】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(㎡)	備考
なつめ会館		1974	W	25	42	未	未	323.81	
ふれあい会館		1978	S	45	38			493.81	
長浜教育集会所		1977	R C	45	39	済	実施予定	902.06	
虎姫コミュニティセンター		1977	R C	45	39	未	未	984.97	
木之本文化センター		1979	R C	45	37	実施予定	未	591.10	
		2005	S	45	11			142.28	
木之本教育集会所		1976	R C	45	40	未	未	360.00	
		1977	S	45	39	未	未	326.86	

②施設の配置



③施設の役割

- ・ 基本的人権尊重の精神にのっとり、地域社会の福祉及び教育文化の向上を図るための施設です。

④現状と課題

- ・いずれの施設も特別措置法のもと、同和対策事業として設置された経緯があります。
- ・特別措置法は失効し、一般事業への転換が図られることとなりました。
- ・設置目的（同和地区の自立）が達成されれば、当該施設は存続の意味・意義を失い、廃止されることとなります。
- ・しかし、同和地区の自立や同和問題・部落差別の解消は依然遠いと思われます。
- ・設置当初とは望まれるサービスの内容などで異なっている状況もありますが、行政側の要求ばかりではなく、地域住民と行政の双方が合意し、納得の行く設置・管理を進めていきます。
- ・施設の改修等に当たっては、利用状況をもとに地域住民と協議を重ね、利用計画を作成し、この計画に基づいて財源を調整し、改修計画を策定します。
- ・恒久的に必要な施設ではないため、当面の計画が実施・達成できる範囲の利用計画・改修計画とし、過剰な施設・設備の提供とならないよう、管理経費の低減に配慮します。

【なつめ会館】

- ・木造民家を改修し、維持管理は長浜地域総合センターが行っています。
- ・地域の方に利用されている施設です。
- ・機能を長浜教育集会所に移転集約することで地元と合意しています。

【ふれあい会館】

- ・就労対策のサンダル工場として設置し、現在は、江州音頭、カラオケ教室、太鼓教室（休）、柔道場（休）として利用していますが、利用者は限定されていて、利用も活発ではありません。
- ・機能を長浜教育集会所に移転集約することで地元と合意しています。

【長浜教育集会所】

- ・同和対策の教育施設としてアリーナ・教室等を備えて設置しています。
- ・学童の利用が現在も継続して、地域の方に活用されています。
- ・耐震診断は実施され、不適合（要補強改修）の結果が示されましたが、利用計画が不明という理由で補強改修・下水道接続に至っていません。
- ・なつめ会館・ふれあい会館の機能を集約することで地元と合意しています。

【虎姫コミュニティセンター】

- ・同和対策の隣保館と教育集会所を併せ持つ機能として設置しています。
- ・隣保機能と教育集会所機能を併せ持つことから、地域の方に活用されています。
- ・耐震診断は利用計画が不明という理由で未実施ですが、すでに老朽化が著しく、施設・設備の改修は急務です。
- ・虎姫公民館・時遊館との目的・利用の差別化を明確に図る必要があります。

【木之本文化センター】

- ・同和対策の隣保館として設置しています。
- ・施設内の入浴サービス（月・火・木・金）はよく利用されています。

- ・木之本教育集会所の機能を、木之本文化センターに移転集約することで、現在地元と調整をしています。

【木之本教育集会所】

- ・同和対策の教育施設として、事務・教室棟、アリーナ棟からなります。
- ・学童の利用が現在も継続して、地域の方に活用されています。
- ・隣接するグラウンド、児童公園については、それほど利用がありません。
- ・耐震診断は利用計画が不明という理由で未実施ですが、すでに老朽化が著しく、施設・設備の改修は急務です。
- ・教育施設としての機能を木之本文化センターに集約することで地元と調整をしています。
- ・機能集約にあたって、アリーナの機能確保が困難です。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
地域総合センター	4,125 m ²	2,473 m ²	▲40.1 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・施設の利用実態等を踏まえながら、施設の設置目的や管理運営方法等について検討を行います。

⑦今後の施設の具体的な方向性

【なつめ会館】

- ・移転後は解体し整地します。解体後の利用については、民家や地域の消防ポンプ小屋に隣接することから、駐車場としての利用を想定しています。

【ふれあい会館】

- ・移転後は解体して整地します。解体後の利用については、南隣接する農業倉庫の農作業スペースとしての利用を想定しています。

【長浜教育集会所】

- ・平成 28（2016）年度実施設計委託、早ければ平成 29（2017）年度に改修補強工事を実施します。
- ・利用者駐車場については、東隣の農作業場を解体して平成 27（2015）年度に確保しました。

【虎姫コミュニティセンター】

- ・改修にあたって、具体的な利用計画を策定していきます。

【木之本文化センター】

- ・平成 28（2016）年度に意見集約をし、平成 29（2017）年度に耐震診断及び実施設計委託、平成 30（2018）年度に改修補強工事を想定しています。

【木之本教育集会所】

- ・機能移転・集約が可能となった場合、当該施設は解体します。解体後の利用については、建築物を設置せず、広場・グラウンドとしての利用を想定しています。

(3) 医療施設 【診療所】

①施設別状況

施設名称	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
浅井診療所		1980	S	45	36	未	未	312.09	診療棟
		1980	W	25	36	未	未	143.98	医師住宅
浅井東診療所	指定	2004	R C	45	12			1,754.00	診療棟
		2004	R C	45	12			258.00	寮棟
中之郷診療所		1998	R C	30	18			681.80	
中之郷診療所 今市出張診療所		1980	W	25	36	未	未	73.00	
中之郷診療所 上丹生出張診療所									自治会施設内
塩津診療所	指定	1985	R C	45	31			271.67	診療棟
		1985	R C	45	31			211.81	医師住宅
永原診療所	指定	1993	S	45	23			325.34	診療棟
		1993	S	45	23			237.67	医師住宅
永原診療所 菅浦出張診療所	指定								自治会施設内
中之郷歯科診療所		1998	R C	30	18			141.68	
浅井歯科診療所		1976	S	45	40	未	未	127.80	診療棟
		1976	W	25	40	未	未	110.94	医師住宅
長浜米原休日急患診療所		1985	S	45	31			1,050.44	

②施設の配置



③施設の役割

【診療所】

- ・国民健康保険その他社会保険の趣旨に基づき模範的な診療及び一般患者の診療を行い、国民健康保険事業を円滑に実施します。
- ・市における保健事業の中核として公衆衛生の向上及び増進に寄与します。
- ・国民健康保険診療及び保健事業に関する研究調査を行い、国民健康保険の健全な運営に貢献します。
- ・介護保険法（平成9（1997）年法律第123号）の主旨に基づき、模範的な居宅介護サービスを行い、介護保険事業を円滑に実施します。
- ・民間医療機関の進出が期待できない無医地区等における医療を確保し、地域の医療水準の向上を図ります。

【休日急患診療所】

- ・休日における緊急に医療を必要とする者に対し、応急的な診療を行い、地域住民の健康の保持及び福祉の増進を図ります。
- ・休日の初期救急医療を確保することで、状況に応じた医療機関の役割分担を明確にし、医師の負担軽減を図ります。

④現状と課題

【浅井診療所】

- ・診療所、医師住宅ともに老朽化が進んでいます。特に医師住宅は長期間空き家になっており、老朽化が著しいため、今後の運用についての検討が必要です。

【浅井東診療所】

- ・築年数は比較的新しいが、空調や建具、照明などに不具合が発生しており、機能の維持のため、随時修繕対応が必要です。

【中之郷診療所】

- ・木製建具等の老朽化が目立つが、複合施設であるため、改修については関係課との協議が必要です。

【中之郷診療所今市出張診療所】

- ・施設の老朽化が進んでおり、今後の運用について検討が必要です。

【中之郷診療所上丹生出張診療所】

- ・自治会館の一部を借用する形で運営しています。

【塩津診療所】

- ・西浅井地区診療所の拠点化に向け、必要な機能等について検討を進めています。

【永原診療所】

- ・西浅井地区診療所の拠点化に向け、必要な機能等について検討を進めています。

【永原診療所菅浦出張診療所】

- ・自治会館の一部を借用する形で運営しています。

【中之郷歯科診療所】

- ・木製建具等の老朽化が目立つが、複合施設であるため、改修については関係課との協議が必要です。

【浅井歯科診療所】

- ・診療所、医師住宅ともに老朽化が進んでいます。特に医師住宅は長期間空き家になっており、老朽化が著しいため、今後の運用についての検討が必要です。

【長浜米原休日急患診療所】

- ・平成 24（2012）年度に改修しましたが、給排水等は昭和 60（1985）年当時のままであるため、水回りの老朽化が著しく、今後の対応について検討が必要です。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
診療所	3,615 m ²	5,627 m ²	55.7 %

※平成 26（2014）年 10 月に設置した浅井東診療所の延床面積を加算したため、平成 36（2024）年度末目標値が増加しています。

⑥総合管理計画 第 5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・医師確保の状況を見極めつつ、施設の利用実態、交通アクセス、民間も含めた周辺施設の状況、地域の実情等を考慮した管理運営体制としていきます。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
浅井診療所	見直し	見直し	検討	➡	見直し					
浅井東診療所	維持	維持	維持	➡						
中之郷診療所	維持	維持	維持	➡						
中之郷診療所 今市出張診療所	維持	維持	維持	➡						
中之郷診療所 上丹生出張診療所	維持	維持	維持	➡						
塩津診療所	見直し	見直し	検討	➡	見直し					
永原診療所	見直し	見直し	検討	➡	見直し					
永原診療所 菅浦出張診療所	維持	維持	維持	➡						
中之郷歯科診療所	維持	維持	維持	➡						
浅井歯科診療所	見直し	見直し	検討	➡	見直し					
長浜米原休日急患 診療所	維持	維持	維持	➡						

5 行政系施設

(1) 庁舎等 【庁舎】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
市役所本庁		2013	S	45	3			18,850.25	庁舎
		2013	S	45	3			1,942.00	文書倉庫棟
北部振興局		1980	R C	45	36	済	済	3,018.81	庁舎・公民館
		1994	S	45	22			227.35	庁舎
		1990	R C	45	26			587.57	庁舎
浅井支所		1989	R C	45	27			4,594.05	庁舎
		2000	S	45	16			9.00	バス待合室
びわ支所		1999	R C	45	17			417.60	
虎姫支所		1995	R C	45	21			1,402.20	
湖北支所		1996	S R C	45	20			4,726.00	
高月支所		1998	R C	45	18			4,279.53	
余呉支所		1998	R C	45	18			1,371.69	
西浅井支所		1988	R C	45	28			1,908.93	庁舎
		1988	R C	45	28			657.00	農業集落排水センター
		1988	RC	45	28			748.62	車庫

②施設の配置



③施設の役割

- ・市役所及び支所庁舎機能をもつ施設です。

④現状と課題

- ・市町合併に伴い、行政体制を本庁集約方式としたことから、支所に空きスペースが生じています。
- ・支所の空きスペースを有効活用するため、他団体に一部貸し付けていますが、残る空きスペースの更なる有効活用が望まれています。
- ・今後利活用していく上で、行政内部、議会及び住民との合意形成や、管理運営を任せる事業者の確保等が大きな課題となっています。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
庁舎	54,533 m ²	44,741 m ²	▲18.0 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・市民へのサービス水準の質的な維持・向上や地域振興の推進に配慮しつつ、市全体として効果的・効率的な行政運営を可能とするよう、本庁・北部振興局・支所の機能や役割、適正配置についての見直しを進めます。
- ・移転後の旧支所庁舎については、可及的速やかに除却します。
- ・比較的新しい支所庁舎については、他の公共施設や公共機関等の移転先・統合先として位置づけ、本来業務の支障のない範囲で施設の複合化を進めます。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
市役所本庁	維持	維持	維持							
北部振興局	維持	維持	維持							
浅井支所	見直し	見直し	機能 検討		機能 見直し					
びわ支所	見直し	見直し	機能 検討		機能 見直し					
虎姫支所	見直し	見直し	機能 検討		機能 見直し					
湖北支所	見直し	見直し	機能 検討		機能 見直し					
高月支所	見直し	見直し	機能 検討		機能 見直し					
余呉支所	見直し	見直し	機能 検討		機能 見直し					
西浅井支所	見直し	見直し	機能 検討		機能 見直し					

(2) その他行政系施設 【その他行政系施設】

①施設別状況（主な施設）

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
姉川コミュニティ防災センター		2003	R C	45	13			907.70	
消防団車庫・屯所								2,504.91	
雪寒基地								2,479.30	
防災倉庫								1,193.68	

②施設の配置



③施設の役割

【姉川コミュニティ防災センター】

- ・姉川水防をはじめとする災害対策時の拠点機能や災害時の資機材、備蓄品等の保管機能をもつ施設です。
- ・防災に関する情報の収集や発信をしています。
- ・研修、訓練等の場所の提供及び指導や自主防災組織をはじめとしたコミュニティ組織の育成をしています。

【消防団車庫・屯所】

- ・長浜市消防団の分団における会議場所や災害対応時待機場所等の活動拠点です。
- ・分団へ配備する消防ポンプ自動車や活動用資機材の収容庫です。

【雪寒基地】

- ・除雪車両、雪寒対策備品、消耗品を適正管理する施設です。また、道路修繕資材等も管理しています。

【防災倉庫】

- ・災害時での緊急対策としての資機材や非常食を備蓄しています。
- ・水害時にあっては、水防管理者として洪水や堤防決壊に備えるため、水防資機材を格納しています。
- ・災害による交通遮断を想定し、地域的に分散配置しています。
- ・公共施設として設置され、直営管理となっていますが、実災害時には地先住民による地域防災の拠点施設となります。

④現状と課題

【姉川コミュニティ防災センター】

- ・太陽光パネル、エアコン等の老朽化による機能が低下しています。
- ・浴室の老朽化による補修（浴室事業の継続についての検討）が必要です。
- ・地域総合センター職員との兼務によるあり方の検討が必要です。

【消防団車庫・屯所】

- ・車庫のみの施設や、トイレ・待機場所等が付帯する施設などが混在しており、施設の機能が統一されていません。
- ・用地が私有地である施設（安定的に継続設置すべき防災拠点としては不適當）や分団管轄区域の極めて端にある施設があります。
- ・接続道路が狭隘である、石垣があるなど、災害時緊急出動に適さない位置に設置されている施設があります（設置位置や周辺状況を考慮し、位置の見直しが必要な施設もあります）。

【雪寒基地】

- ・重機を保有する業者が減少傾向にあるため、除雪体制を維持するためには貸与用の重機を増やしていく必要があり、現状の施設では手狭になっています。
- ・今川雪寒基地の敷地について、土地所有者との賃貸契約が平成 39（2027）年度までとなっており、契約延長の是非について検討が必要です。
- ・虎姫、高月、木之本地区の除雪車両が屋外駐車となっており、雪寒用品を屋内管理できる施設の建設が必要です。

【防災倉庫】

- ・簡易な構造の倉庫がほとんどで、各施設とも老朽化が著しく、重要物品や管理注意物品の保管には不適當です。
- ・適正規模、区域カバー率による再配置が必要です。
- ・過去経緯があることから、施設自体で公共物と自治会管理物の仕分けが曖昧です。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
その他行政系施設	23,136 m ²	19,840 m ²	▲14.2 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・姉川コミュニティ防災センターについては、施設の利用実態等を踏まえながら、施設の設置目的や管理運営方法等について、検討を行います。
- ・消防団車庫・屯所・雪寒基地・防災倉庫については、適切な維持管理に努めます。

⑦今後の施設の具体的な方向性

【姉川コミュニティ防災センター】

- ・施設の設置目的を継続的に達成するため、適正な維持管理に努めます。

【消防団車庫・屯所】

- ・継続して機能設置が可能となるよう、私有地（借地）にある施設は公共用地への移転を検討します。
- ・長浜市消防団として統一的な活動が実施できるよう、施設機能の一律化を図ります（待機場所、トイレ、ホース乾燥設備等付帯機能の一律化）。
- ・道路や災害特性等といった周辺環境や、将来の都市計画展望を考慮し、施設更新の際に設置場所を検討します。
- ・消防団が地域防災力の中核となるよう、他地域拠点施設や防災関係施設との併設も視野に入れ、更新を行います。

【雪寒基地】

- ・雪寒体制のあり方について、平成 30（2018）年度を目途に検討を行っていきます。
- ・土木・舗装業者の重機保有率が下がっているため、雪寒体制維持のためには市の保有台数を増やしていく必要があり、重機保管のための車庫を増設していきます。

○対象地区 今川、虎姫、高月、木之本地区

【防災倉庫】

- ・適正規模、区域カバー率による再配置を行います。
- ・中核となる拠点施設（本庁拠点と北部拠点）及び各支所管内 1 ヶ所の地域施設の整備として統廃合を行います。
- ・消防団車庫との併設の場合には、消防団屯所として機能統合します。

6 公営住宅

(1) 公営住宅 【市営住宅等】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
北新団地		1961	C B	25	55	済	未	391.60	1、2号棟
		1961	R C	45	55	済	未	290.40	3号棟
		1962	R C	45	54	済	未	425.00	4号棟
		1962	C B	25	54	済	未	228.60	5号棟
		1962	C B	25	54	済	未	124.40	6号棟
		1963	C B	25	53	済	未	228.60	7号棟
		1963	C B	25	53	済	未	124.40	8号棟
		1963	C B	25	53	済	未	362.00	9、10号棟
		1964	R C	45	52	済	未	410.70	11号棟
		1964	R C	45	52	済	未	328.56	12号棟
		1964	C B	25	52	済	未	169.25	13号棟
新庄寺団地		1965	R C	45	51	済	不要	742.72	1号棟
		1967	R C	45	49	済	不要	663.68	2号棟
		1966	P C	45	50	未	不要	512.40	3、6号棟
		1965	P C	45	51	未	不要	251.76	4、5号棟
		1967	P C	45	49	未	不要	512.40	7、8号棟
		1968	R C	45	48	済	不要	722.08	9号棟
		1968	P C	45	48	未	不要	474.00	10、11号棟
		1966	P C	45	50	未	不要	503.52	12～15号棟
神照団地		1968	P C	45	48	未	不要	170.80	
南小足団地		1969	P C	45	47	未	不要	486.80	1、2号棟
		1969	P C	45	47	未	不要	271.60	3、4号棟
八幡中山団地		2001	R C	45	15			1,841.00	
日の出団地		1977	P C	45	39	未	不要	709.19	1、2号棟
千草西団地		1977	P C	45	39	未	不要	707.80	1～3号棟
		1978	P C	45	38	未	不要	353.40	5号棟
		1984	P C	45	32			2,638.00	6～8号棟
千草東団地		1980	P C	45	36	未	不要	1,419.00	1、2、5号棟
		1981	P C	45	35			1,336.00	3、6、7号棟
常喜団地		1997	R C	45	19			1,375.00	1～3号棟
桜町第1団地		1972	P C	45	44	未	不要	563.20	1～8号棟
		1974	P C	45	42	未	不要	151.48	9、10号棟

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
桜町第2団地		1973	P C	45	43	未	不要	292.16	1～4号棟
		1974	P C	45	42	未	不要	75.54	5号棟
桜町第3団地		1978	P C	45	38	未	不要	1,664.10	1～5号棟
		1979	P C	45	37	未	不要	332.82	6号棟
新旭町第1団地		1975	P C	45	41	未	不要	892.98	1～3号棟
新旭町第2団地		1980	P C	45	36	未	不要	1,145.00	1～3号棟
新旭町第4団地		1987	P C	45	29			1,168.56	1、2号棟
西大井町団地		1975	P C	45	41	未	不要	297.66	1号棟
		1977	P C	45	39	未	不要	610.17	2～4号棟
柿ノ木団地		1979	P C	45	37	未	不要	721.11	1～3号棟
長田町団地		1988	P C	45	28			1,168.56	1、2号棟
東柳野団地		1996	R C	45	20			1,424.81	
箱柳団地		1963	W	25	53	未	未	271.40	A～C棟
栄町団地		1964	P C	45	52	未	不要	616.96	A～D棟
宇根本団地		1965	W	25	51	未	未	524.88	1～9号棟
		1972	P C	45	44	未	不要	510.00	A～E棟
		1973	P C	45	43	未	不要	510.00	F～I棟
		1973	P C	45	43	未	不要	182.60	J、K棟
		1974	P C	45	42	未	不要	433.95	L～O棟
		1979	P C	45	37	未	不要	544.60	1、2号棟
城ヶ端団地		1980	P C	45	36	未	不要	332.82	1、2号棟
		1985	P C	45	31			186.87	3号棟
横田団地		1981	P C	45	35			458.00	A、B棟
高田団地		1970	P C	45	46	未	不要	680.00	1～5号棟
		1971	P C	45	45	未	不要	272.00	6、7号棟
(特定公共賃貸住宅) 赤崎団地		1998	W	25	18			427.80	1～3号棟
		1999	W	25	17			598.72	4～7号棟

※耐震診断未実施の住宅について、P C構造の住宅は耐震補強の必要はありません。

②施設の配置



③施設の役割

- ・住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で住宅を提供することで、住宅セーフティネットの中核的役割を果たしています。

④現状と課題

- ・市営住宅の約40%が耐用年数を超過するなど、市営住宅の老朽化が進んでいます。
- ・市営住宅等の老朽化による修繕費用が高んできています。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成25（2013） 年度末）	平成36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
市営住宅等	35,833 m ²	32,120 m ²	▲10.4 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・耐用年数を迎える住棟は、基本的に用途廃止か建替をゼロベースで検討します。
- ・市営住宅は、現況入居者の権利保全と住宅セーフティネットの中核を担うことを念頭に、適正な管理戸数の維持・確保を目指します。
- ・特定公共賃貸住宅は、土地所有者の意向を尊重しながら、現住宅の対応を検討します。
- ・借り上げ住宅制度について、検討を進めます。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
北新団地	見直し	見直し	協議	→		建替				
新庄寺団地	見直し	見直し	協議	→						
神照団地	廃止	解体	協議	→		解体				
南小足団地	廃止	解体	協議	→						解体
八幡中山団地	維持	維持	維持	→						
日の出団地	維持	維持	維持	→						
千草西団地	維持	維持	維持	→						
千草東団地	維持	維持	維持	→						
常喜団地	維持	維持	維持	→						
桜町第1団地	廃止	解体	協議	→					解体	
桜町第2団地	廃止	解体	協議	→						解体
桜町第3団地	維持	維持	維持	→						
新旭町第1団地	維持	維持	維持	→						
新旭町第2団地	維持	維持	維持	→						
新旭町第4団地	維持	維持	維持	→						
西大井町団地	維持	維持	維持	→						
柿ノ木団地	維持	維持	維持	→						
長田町団地	維持	維持	維持	→						
東柳野団地	維持	維持	維持	→						
箱柳団地	廃止	解体	協議	解体						
栄町団地	見直し	見直し	協議	→					建替	建替
宇根本団地	見直し	見直し	協議	→						
城ヶ端団地	維持	維持	維持	→						
横田団地	維持	維持	維持	→						
高田団地	維持	維持	維持	→						
（特定公共賃貸住宅）赤崎団地	維持	維持	維持	→						

(1) 公営住宅 【改良住宅】

①施設別状況

施設名	運営 方法	建築 年度	構造	耐用 年数	築 年数	耐震 診断	耐震 補強	延床面積 (㎡)	備考
長浜団地		1971	P C	45	45	未	不要	1108.60	1～3 号棟
		1975	P C	45	41	未	不要	1427.40	4～7 号棟
		1977	P C	45	39	未	不要	428.82	8 号棟
		1978	P C	45	38	未	不要	571.76	9、10 号棟
		1979	P C	45	37	未	不要	297.64	B-1・2、C-1
		1981	P C	45	35			456.06	B-3・4、C-2
		1982	P C	45	34			768.10	A-1・2、D-2・3、E-8
		1983	P C	45	33			611.88	B-5、C-3、D-5・6
		1984	P C	45	32			307.24	D-1・7
		1985	P C	45	31			153.62	D-9
		1987	P C	45	29			153.62	E-10
		1992	P C	45	24			153.62	A-3
		1993	P C	45	23			307.24	D-11・12
西大井町団地		1977	P C	45	39	未	不要	154.22	5 号、27 号
桜町団地		1977	P C	45	39	未	不要	163.46	3、5
		1981	P C	45	35			326.92	6、7、11、12
		1982	P C	45	34			980.76	20、21、22、2-17、3-26・ 28・31・32・33、5-2・6、6-3
		1983	P C	45	33			163.46	3-16・25
		1983	S	45	33			596.47	27、30、5-15・18・20・21・22
		1984	S	45	32			340.84	1-11、2-7、3-5、5-30
		1985	S	45	31			426.05	1-1・2・21・22、5-12
		1986	S	45	30			93.10	5-17
		1986	S	45	30			190.24	5-23、5-25
		1987	S	45	29			93.10	5-46
		1988	S	45	28			186.20	1-16、2-2
		1989	S	45	27			93.10	5-47
		1990	S	45	26			372.40	2-11・12、3-13・15
		1991	S	45	25			372.40	2-23、3-18・20、4-25
		1992	S	45	24			186.20	1-26・27
		1993	S	45	23			186.20	2-13・15

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
長田町団地		1983	S	45	33			414.31	8、13、18、52、60
		1987	S	45	29			433.20	10、11、13、17、23
		1988	S	45	28			86.64	28号棟
新旭町団地		1975	P C	45	41	済	不要	67.55	13号棟
		1976	P C	45	40	済	不要	141.96	37、65号棟
		1978	P C	45	38	済	不要	155.42	121、128号棟
		1980	P C	45	36	済	不要	543.97	132～190号棟
柿ノ木団地		1979	P C	45	37	済	不要	317.68	21、22、28、30号棟
青浦団地		1975	P C	45	41	未	不要	675.50	1～12号棟
		1976	P C	45	40	未	不要	540.40	13～22号棟
横田団地		1984	P C	45	32			161.26	1、2号棟

※耐震診断未実施の住宅について、P C構造の住宅は耐震補強の必要はありません。

②施設の配置



③施設の役割

- ・住宅改良事業、小集落地区改良事業の施工に伴い、老朽住宅を除却し当該地区を整備改善する際に住宅を失うことになった従前の居住者のために建設された住宅です。

④現状と課題

- ・直営による維持管理、施設修繕を実施しています。また、改良住宅の譲渡に向けた協議（虎姫地区）を行っています。
- ・分離不可能な改良住宅（長浜、木之本地区）の譲渡促進や空き家となった改良住宅の活用が課題です。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
改良住宅	22,503 m ²	11,671 m ²	▲48.1 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・入居者の自立意欲の向上、住宅管理の効率化等の観点から、譲渡を計画的に進めます。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
長浜団地	譲渡に 向けて 協議	譲渡に 向けて 協議	協議							
西大井町団地	譲渡に 向けて 協議	譲渡に 向けて 協議	協議							
桜町団地	譲渡に 向けて 協議	譲渡に 向けて 協議	協議							
長田町団地	譲渡に 向けて 協議	譲渡に 向けて 協議	協議							
新旭町団地	譲渡に 向けて 協議	譲渡に 向けて 協議	協議							
柿ノ木団地	譲渡に 向けて 協議	譲渡に 向けて 協議	協議							
青浦団地	譲渡に 向けて 協議	譲渡に 向けて 協議	協議							
横田団地	譲渡に 向けて 協議	譲渡に 向けて 協議	協議							

7 都市基盤施設

(1) 公園 【公園】

①施設別状況

施設名	運営 方法	建築 年度	構造	耐用 年数	築 年数	耐震 診断	耐震 補強	延床面積 (㎡)	備考
豊公園		1970	S	45	46	未	未	168.00	管理事務所
		1970	S	45	46	未	未	282.96	詰所・倉庫・便所等
石田山公園		—	—	—	—	—	—	—	
八条山公園		—	—	—	—	—	—	—	
神田山公園		1983	R C	45	33			14.00	トイレ
虎御前山公園		2003	R C	45	13			30.75	トイレ
神照運動公園		—	—	—	—	—	—	—	
長浜中央公園		—	—	—	—	—	—	—	
加納白山公園		2004	R C	45	12			14.52	トイレ
あけぼの公園		1996	C B	25	20			6.00	トイレ
南小足公園		—	—	—	—	—	—	—	
緑ヶ丘公園		—	—	—	—	—	—	—	
新庄公園		2001	S	45	15			5.00	トイレ
殿町公園		—	—	—	—	—	—	—	
相撲公園		—	—	—	—	—	—	—	
東高田公園		—	—	—	—	—	—	—	
勝公園		—	—	—	—	—	—	—	
千草公園		—	—	—	—	—	—	—	
大戊亥公園		1991	C B	25	25			6.00	トイレ
弥高町公園		—	—	—	—	—	—	—	
相撲西公園		—	—	—	—	—	—	—	
弥高北公園		—	—	—	—	—	—	—	
さいかち公園		—	—	—	—	—	—	—	
勝東公園		—	—	—	—	—	—	—	
勝中央公園		2001	C B	25	15			5.94	トイレ
勝西公園		—	—	—	—	—	—	—	
南高田公園		—	—	—	—	—	—	—	
四ツ塚みらい公園		—	—	—	—	—	—	—	
田村辻町公園		—	—	—	—	—	—	—	
金屋公園		—	—	—	—	—	—	—	
大通寺公園		—	—	—	—	—	—	—	
姉川緑地公園		—	—	—	—	—	—	—	

施設名	運営 方法	建築 年度	構造	耐用 年数	築 年数	耐震 診断	耐震 補強	延床面積 (㎡)	備考
舟町公園		—	—	—	—	—	—	—	
児童遊園		—	—	—	—	—	—	—	

②施設の配置



③施設の役割

- ・都市公園の健全な発達を図り、公共の福祉の増進に寄与します。

④現状と課題

- ・豊公園においては、現在直営管理となっているが今後指定管理者制度による管理を目指します。
- ・区画整理等で設置した都市公園の施設についての更新については、地元と十分に協議が必要です。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
公園	934 m ²	1,072 m ²	14.9 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・大規模な都市公園については、より効率的・効果的な管理運営となるよう、指定管理者制度の導入について検討します。
- ・小規模な施設については、地元住民との協働・連携による維持管理を進めます。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
豊公園	見直し	改修	検討							
石田山公園	維持		維持							
八条山公園	維持		維持							
神田山公園	維持	維持	維持							
虎御前山公園	維持	維持	維持							
神照運動公園	維持		維持							
長浜中央公園	維持		維持							
加納白山公園	維持	維持	維持							
あけぼの公園	維持	維持	維持							
南小足公園	維持		維持							
緑ヶ丘公園	維持		維持							
新庄公園	維持	維持	維持							
殿町公園	維持		維持							
相撲公園	維持		維持							
東高田公園	維持		維持							
勝公園	維持		維持							
千草公園	維持		維持							
大戌亥公園	維持	維持	維持							
弥高町公園	維持		維持							

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
相撲西公園	維持		維持							
弥高北公園	維持		維持							
さいかち公園	維持		維持							
勝東公園	維持		維持							
勝中央公園	維持	維持	維持							
勝西公園	維持		維持							
南高田公園	維持		維持							
四ツ塚みらい公園	維持		維持							
田村辻町公園	維持		維持							
金屋公園	維持		維持							
大通寺公園	維持		維持							
姉川緑地公園	維持		維持							
舟町公園	維持		維持							
児童遊園	維持		維持							

- ・豊公園においては、平成 28（2016）年度策定の「豊公園再整備基本計画」により改修等を進めます。
- ・長浜市長寿命化計画に記載の公園については、計画に基づき改修・修繕等により施設の長寿命化を図ります。
- ・その他の都市公園においては、現状維持としますが今後の対応については、地元と十分に協議し更新等を検討します。

(2) 駐車場・駐輪場 【駐車場・駐輪場】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
長浜駅西駐車場	指定	—	—	—	—	—	—	—	
田村駅東駐車場	指定	—	—	—	—	—	—	—	
虎姫駅前駐車場	指定	—	—	—	—	—	—	—	
河毛駅東駐車場	指定	—	—	—	—	—	—	—	
河毛駅西駐車場	指定	—	—	—	—	—	—	—	
高月駅東口駐車場		—	—	—	—	—	—	—	
高月駅西口駐車場		—	—	—	—	—	—	—	
木ノ本駅東駐車場		—	—	—	—	—	—	—	
木ノ本駅西駐車場		—	—	—	—	—	—	—	
余呉駅前駐車場		—	—	—	—	—	—	—	
近江塩津駅前駐車場	指定	—	—	—	—	—	—	—	
永原駅前駐車場	指定	—	—	—	—	—	—	—	
田村駅東駐輪場	指定	2008	S	30	8			414.00	
虎姫駅前第一駐輪場	指定	—	—	—	—	—	—	—	
虎姫駅前第二駐輪場	指定	—	—	—	—	—	—	—	
河毛駅前駐輪場	指定	1990	W	25	26			67.50	東口駐輪場
		1997	W	25	19			207.48	西口駐輪場
高月駅東口駐輪場		2004	S	30	12			136.40	
高月駅西口駐輪場		2004	S	30	12			227.20	
木ノ本駅東駐輪場		1998	S	30	18			194.46	
木ノ本駅西駐輪場		—	—	—	—	—	—	—	
余呉駅前駐輪場		—	—	—	—	—	—	—	
近江塩津駅前駐輪場	指定	1993	S	30	23			44.51	
永原駅前駐輪場	指定	1999	S	30	17			132.48	

②施設の配置



③施設の役割

- ・ 駅利用者の利便性の向上のために設置するものです。

④現状と課題

- ・ 管理方法が、指定管理と直営の２種類があります。
- ・ 利用料金を徴収しているものと無料の２種類があります。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
駐車場・駐輪場	1,424 m ²	1,424 m ²	0.0 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・施設の有料化について検討し、有効な場合は施設の有料化を行います。
- ・駅関連施設の管理運営の方法と調整しつつ指定管理者制度を導入することで、より効率的・効果的な施設運営を行います。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
長浜駅西駐車場	維持		維持							
田村駅東駐車場※	維持		維持							
虎姫駅前駐車場	維持		維持							
河毛駅東駐車場	維持		維持							
河毛駅西駐車場	維持		維持							
高月駅東口駐車場	維持		維持							
高月駅西口駐車場	維持		維持							
木ノ本駅東駐車場	維持		維持							
木ノ本駅西駐車場	維持		維持							
余呉駅前駐車場	維持		維持							
近江塩津駅前駐車場	維持		維持							
永原駅前駐車場	維持		維持							
田村駅東駐輪場※	維持	維持	維持							
虎姫駅前第一駐輪場	維持		維持							
虎姫駅前第二駐輪場	維持		維持							
河毛駅前駐輪場	維持	維持	維持							
高月駅東口駐輪場	維持	維持	維持							
高月駅西口駐輪場	維持	維持	維持							
木ノ本駅東駐輪場	維持	維持	維持							
木ノ本駅西駐輪場	維持		維持							
余呉駅前駐輪場	維持		維持							
近江塩津駅前駐輪場	維持	維持	維持							
永原駅前駐輪場	維持	維持	維持							

※田村駅周辺整備基本構想に基づき、適正配置（再配置）等に向けた検討を行います。

(3) その他都市基盤施設 【駅関連施設】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
田村駅関連施設	指定	2001	S	45	15			31.46	改札口（西口）
長浜駅関連施設		2006	S	45	10			1,950.00	自由通路
虎姫駅関連施設	指定	2005	W	25	11			137.70	コミュニティハウス
河毛駅関連施設	指定	1993	S	30	23			189.00	コミュニティハウス
		2006	W	25	10			31.50	トイレ
		1996	S	30	20			70.00	駅前広場車庫
高月駅関連施設		2004	S	45	12			873.24	ギャラリー、自由通路
木ノ本駅関連施設		2006	S	30	10			1,146.85	多目的ホール
余呉駅関連施設		2006	S	45	10			165.80	改札口施設
近江塩津駅関連施設	指定	1995	W	25	21			130.19	海道・あぢかまの宿
永原駅関連施設	指定	1999	W	25	17			264.69	コミュニティハウス

②施設の配置



③施設の役割

- ・駅利用者の利便性の向上のために設置するものです。

④現状と課題

- ・最も古い建物で、築後 23 年を経過し、今後老朽化に対する施設の長寿命化、あるいは改築計画が必要となります。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
駅関連施設	4,990 m ²	5,950 m ²	19.2 %

⑥総合管理計画 第 5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・管理運営のあり方について鉄道事業者と協議を行い、鉄道利用者の利便性の向上を図ります。
- ・自動券売機の導入による業務の効率化のほか、券売業務や開館時間などの管理運営の平準化を進めることにより、経費の節減を図ります。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
田村駅関連施設※	維持	改築	検討							
長浜駅関連施設	維持	維持	維持							
虎姫駅関連施設	維持	維持	維持							
河毛駅関連施設	維持	維持	維持							
高月駅関連施設	維持	維持	維持							
木ノ本駅関連施設	維持	維持	維持							
余呉駅関連施設	維持	維持	維持							
近江塩津駅関連施設	維持	維持	維持							
永原駅関連施設	維持	維持	維持							

※田村駅周辺整備基本構想に基づき、改築に向けた検討を行います。

(3) その他都市基盤施設 【墓地】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
長浜市梨ノ木墓地		—	—	—	—	—	—	—	
千草町共同墓地		—	—	—	—	—	—	—	
長浜市松の岩公園墓地		—	—	—	—	—	—	—	
浅井やすらぎ浄苑墓地		—	—	—	—	—	—	—	
高月きたひら公園墓地		2008	W	25	8			21.00	トイレ

②施設の配置



③施設の役割

- ・公共の福祉及び公衆衛生の向上のために設置するものです。

④現状と課題

- ・所有者不明の区画（無縁仏）や墓石倒壊、雑草繁茂など不適正管理状態の区画があります。
- ・区画がすべて埋まっていない墓地もあります。
- ・ごみの不法投棄や降雨時に浸水する墓地があります。
- ・場所によっては、イノシシ等による獣害があります。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
墓地	21 m ²	21 m ²	0.0 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・施設の利用実態等を踏まえながら、指定管理者制度の導入の可否や地元住民との協働・連携による維持管理について、検討を行います。

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）							
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)
長浜市梨ノ木墓地	維持		維持							
千草町共同墓地	維持		維持							
長浜市松の岩公園墓地	維持		維持							
浅井やすらぎ浄苑墓地	維持		維持							
高月きたひら公園墓地	見直し	維持	機能 検討							

8 企業会計施設

(1) 病院施設等 【病院施設等】

①施設別状況

施設名	運営方法	建築年度	構造	耐用年数	築年数	耐震診断	耐震補強	延床面積(m ²)	備考
市立長浜病院		1996	S R C	45	20			32,504.86	本館
		2002	R C	45	14			8,212.46	別館
		2002	R C	45	14			332.04	MR増築棟
		1996	R C	45	20			302.47	保育園棟
		1972	W	25	44	未	未	1,001.82	医員官舎等
		2015	S	45	1			5,333.57	診療支援棟
市立湖北病院		1983	R C	45	33	済	不要	8,041.17	本館(1～3階)
		2006	R C	45	10			5,494.71	新館
湖北やすらぎの里		1989	R C	45	27	済	不要	2,754.27	本館(4,5階)

②施設の配置



③施設の役割

【市立長浜病院】

- ・信頼と安心の医療に向け、人中心の医療を発展させます。
- ・地域住民の健康を守ります。
- ・地域との連携を深めます。
- ・医学研究活動の推進を図ります。

【市立湖北病院】

- ・長浜市北部唯一の有床医療機関、へき地医療拠点病院として、同地域の医療を守ります。
- ・国保直営診療施設として、医療・介護の一体的な提供を推進します。

【湖北やすらぎの里】

- ・包括的ケアサービス、リハビリテーション施設です。
- ・在宅復帰や在宅生活支援をしています。

④現状と課題

【市立長浜病院】

- ・入院患者数は、在院日数の短縮傾向に伴い病床利用率は減少傾向にありますが、必要な職員配置を行いつつ、病床利用について一層の効率化が必要と考えられます。
- ・外来患者数は平成 13（2001）年度をピークに減少傾向にあり、救急患者数も平成 19（2007）年度をピークに減少しています。
- ・経営状況は、平成 14（2002）年度以降の診療報酬のマイナス改定や入院患者数の減少などから厳しい経営状況となっています。改革プランにより、一時的には単年度黒字化となりましたが、医師不足等の影響を受けて平成 24（2012）年度以降は再び赤字となっています。
- ・建物に関しては、今後の大規模な修繕や更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るために、長寿命化計画を策定したところです。

【市立湖北病院】

- ・本館については、築 30 年以上が経過し、老朽化が進行しているため、設備を更新及び修繕に分類し、緊急度に応じた計画をもとに対応しています。また、突発的な事象については、その都度対応している状況です。
- ・配管及び外壁等の修繕については、専門的な調査が必要となるため、業者に依頼し対応しています。
- ・必要な改修については、修繕範囲（投資）を検討する必要があります。
- ・現在問題が無い設備についても、定期的な保守及び修繕計画を策定する必要があります。

【湖北やすらぎの里】

- ・平成元（1989）年に滋賀県のモデル事業として、最初にできた施設であり老朽化が進行し、更新または修繕が必要な設備が多くあります。

- ・施設の運営状況は非常に厳しく、老朽化した設備の更新及び修繕は困難な状況です。
- ・利用者の様々な要望や支援に対応するため、また近隣に新設された介護施設と同様の介護サービスが提供できるよう整備する必要があります。

⑤数値目標（延床面積）

区分	当初（平成 25（2013） 年度末）	平成 36（2024） 年度末	増減率
	A	B	$C = (B - A) / A \times 100$
病院施設等	58,644 m ²	62,976 m²	7.4 %

⑥総合管理計画 第5 施設類型ごとの管理に関する基本方針

- ・病院については、病院基本計画や病院事業改革プラン等に基づき、医療の質と患者サービスの向上を図るとともに、経営の効率化を進め、良質な医療の提供や持続可能な体制の整備に向けた検討を行います。
- ・老人保健施設については、長浜市立湖北病院と一体的な管理により、効率的な運営を図ります。

⑦今後の施設の具体的な方向性

- ・市立長浜病院については、長寿命化計画に基づいて大規模な修繕や更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図りながら、今後も継続的に維持管理していくこととします。
- ・医員官舎等については、大規模な改修を行わなければ使用できない状態であることから、今後は土地や建物の処分を検討していくこととします。
- ・市立湖北病院、湖北やすらぎの里については、修繕計画に基づいた設備の更新及び修繕を行います。また、平成 32（2020）年度に、再度、修繕計画を見直し、良質な医療の提供や持続可能な体制の整備を検討します。

9 その他の施設等

(1) その他の施設等 【その他の施設等】

①現状と課題

- ・主に貸付施設や未利用施設、倉庫として活用している施設です。
- ・なかには、老朽化が著しい施設や過去からの経緯により譲渡や解体にいたらない施設もあります。

②数値目標（延床面積）

当初（平成 25（2013）年度末）	A	22,801 m ²
「その他の施設等」対象施設のなかで 除却する延床面積	B	13,399 m ²
他の施設類型から用途廃止となって 加算する延床面積	C	18,164 m ²
平成 36（2024）年度末	$D = A - B + C$	27,566 m ²
増減率	$E = (D - A) / A \times 100$	20.9 %

③基本方針

- ・貸付施設については、過去の経緯や負担の公平性の観点を踏まえ、貸付料のあり方について検討します。
- ・未利用施設については、他の用途での利用について検討し、利用がない場合には、譲渡・貸付や除却を効果的に進めます。とりわけ、譲渡・貸付先がない場合には、建物を解体します。
- ・将来的な利用が見込めず、売却等が可能な未利用地については、譲渡・貸付等を進めます。
- ・民間を含めた専門家の情報やノウハウ等を活用し、未利用施設や未利用地の利活用を効率的に進めます。

